

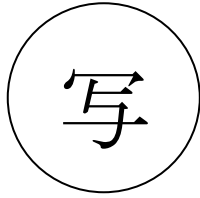
令和 3 年 度

寒川町決算審査意見書

一般会計・特別会計
公営企業会計

財政健全化及び経営健全化審査意見書

寒川町監査委員



寒川町長様

寒監第67号
令和4年8月19日

寒川町監査委員 北村美仁
同 太田眞奈美

令和3年度寒川町各会計決算及び
各基金の運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により、審査に付された令和3年度寒川町各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類、並びに同法第241条第5項の規定により、各基金の運用状況を示す書類について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

○各会計及び基金

令和3年度寒川町各会計決算及び各基金の運用状況審査意見書

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	各会計の総括	2
	(1) 決算規模	2
	(2) 決算収支	3
	(3) 町債及び債務負担行為	4
	(4) 財政構造	6
6	一般会計決算概要及び意見	1 2
	(1) 収支の状況	1 2
	(2) 歳入	1 3
	(3) 歳出	2 5
7	各特別会計決算概要及び意見	3 2
	(1) 国民健康保険事業	3 2
	(2) 後期高齢者医療事業	3 5
	(3) 介護保険事業	3 7
8	実質収支に関する調書	4 1
9	財産に関する調書	4 2
	(1) 公有財産	4 2
	(2) 物品	4 4
10	基金運用状況	4 5
11	むすび	4 6

○公営企業会計

令和3年度寒川町下水道事業特別会計決算審査意見書

1	審査の対象	4 9
2	審査の期間	4 9
3	審査の方法	4 9
4	審査の結果	4 9
5	業務概要	5 0
6	予算の執行状況	5 1
7	経営成績	5 3
8	財政状態	5 6
9	資金収支状況	5 9
10	むすび	6 0
	参考資料	6 1

令和3年度財政健全化審査意見書

1	審査の対象	63
2	審査の期間	63
3	審査の方法	63
4	審査の結果	63
5	審査の意見	63

令和3年度経営健全化審査意見書

1	審査の対象	64
2	審査の期間	64
3	審査の方法	64
4	審査の結果	64
5	審査の意見	64

(注)

- 1 各表中に用いる年度は年号を省略した。
- 2 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示した。
- 3 千円単位で表示した金額は、千円未満四捨五入した。そのため差額又は合計金額が異なる場合がある。
- 4 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 5 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」…該当数値はあるが、表示単位未満のもの。
 - 「－」…該当数値のないもの。
 - 「△」…負数であるもの。

令和3年度寒川町各会計決算及び
各基金の運用状況審査意見書

1 審査の対象

(1) 令和3年度一般会計歳入歳出決算

- 同 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 同 介護保険事業特別会計歳入歳出決算

(2) 政令で定める書類

- 令和3年度各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 同 各会計実質収支に関する調書
- 同 財産に関する調書

(3) 令和3年度基金運用状況

2 審査の期間

令和4年6月22日から令和4年8月12日まで

3 審査の方法

令和3年度寒川町各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が法令に規定された様式に基づいて作成されているか、計数に誤りはないか、財政運営は健全か、財産管理は適正か、また、予算の執行については、予算編成方針及び総合計画に沿い効率的に行われているか等を主眼におき、それぞれ関係諸帳簿と照合し、関係職員に説明を求めるとともに、併せて定期監査及び例月出納検査の結果を参考に審査を実施した。

基金の運用状況については、計数の確認と管理、運用が確実、効率的に行われているかどうか審査した。

4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも法令に規定された様式に従って作成され、かつ、正確に表示されているものと認められた。また、各調書の計数は、歳入、歳出簿その他関係諸帳簿と符合しており、各会計の決算内容及び予算の執行について適正であると認められた。

5 各会計の総括

(1) 決算規模

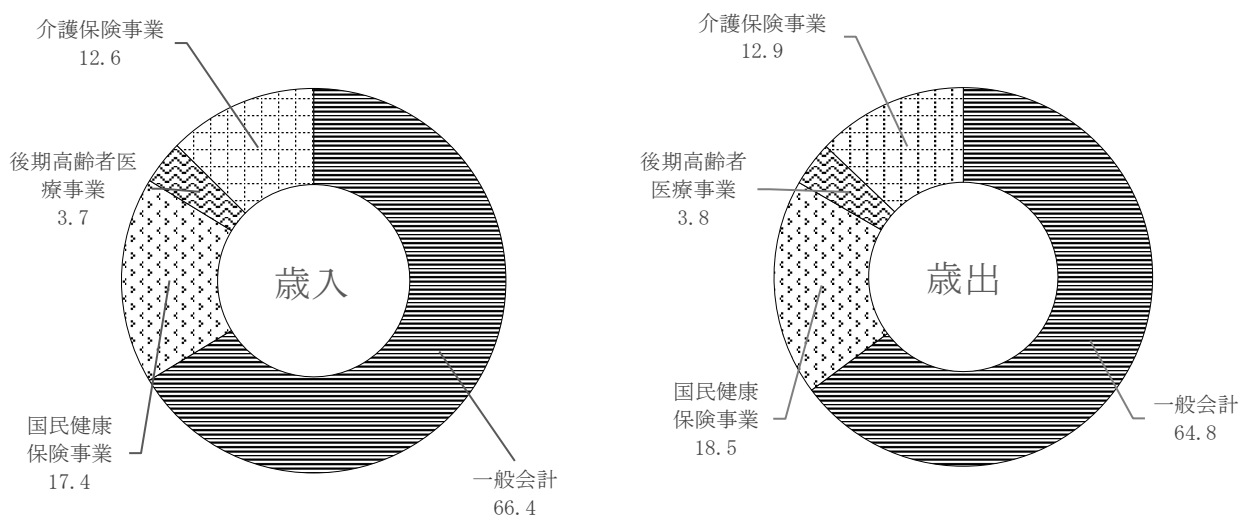
各会計別決算状況（前年度比較）

（単位：円、％）

区 分		3 年 度	2 年 度	増減額	増減率
歳入決算額	一般会計	19,652,887,936	22,924,853,954	△ 3,271,966,018	△ 14.3
	特別会計	9,948,869,401	9,741,253,540	207,615,861	2.1
	国民健康保険事業	5,143,225,802	4,933,601,581	209,624,221	4.2
	後期高齢者医療事業	1,089,983,274	1,079,076,398	10,906,876	1.0
	介護保険事業	3,715,660,325	3,728,575,561	△ 12,915,236	△ 0.3
	合 計	29,601,757,337	32,666,107,494	△ 3,064,350,157	△ 9.4
歳出決算額	一般会計	17,396,122,388	21,666,980,489	△ 4,270,858,101	△ 19.7
	特別会計	9,462,447,826	9,151,705,520	310,742,306	3.4
	国民健康保険事業	4,963,527,080	4,731,574,327	231,952,753	4.9
	後期高齢者医療事業	1,030,425,184	1,051,295,518	△ 20,870,334	△ 2.0
	介護保険事業	3,468,495,562	3,368,835,675	99,659,887	3.0
	合 計	26,858,570,214	30,818,686,009	△ 3,960,115,795	△ 12.8
歳入歳出差引額	一般会計	2,256,765,548	1,257,873,465	998,892,083	79.4
	特別会計	486,421,575	589,548,020	△ 103,126,445	△ 17.5
	国民健康保険事業	179,698,722	202,027,254	△ 22,328,532	△ 11.1
	後期高齢者医療事業	59,558,090	27,780,880	31,777,210	114.4
	介護保険事業	247,164,763	359,739,886	△ 112,575,123	△ 31.3
	合 計	2,743,187,123	1,847,421,485	895,765,638	48.5

会 計 別 構 成 比

（単位：％）



純 計 決 算 額

(単位：円)

区 分	歳 入			歳 出			差引額
	決算額	重複額	純計額 A	決算額	重複額	純計額 B	A-B
一 般 会 計	19,652,887,936		19,652,887,936	17,396,122,388	1,415,851,625	15,980,270,763	3,672,617,173
特 別 会 計	9,948,869,401	1,415,851,625	8,533,017,776	9,462,447,826	0	9,462,447,826	△ 929,430,050
国民健保険事業	5,143,225,802	367,766,179	4,775,459,623	4,963,527,080	0	4,963,527,080	△ 188,067,457
後期高齢者医療事業	1,089,983,274	511,328,646	578,654,628	1,030,425,184	0	1,030,425,184	△ 451,770,556
介護保険事業	3,715,660,325	536,756,800	3,178,903,525	3,468,495,562	0	3,468,495,562	△ 289,592,037
合 計	29,601,757,337	1,415,851,625	28,185,905,712	26,858,570,214	1,415,851,625	25,442,718,589	2,743,187,123

令和3年度の一般会計と特別会計を合わせた決算総額は

歳 入 29,601,757,337 円

歳 出 26,858,570,214 円

歳入歳出差引額は 2,743,187,123 円 である。これを前年度と比較すると

歳 入 で 3,064,350,157 円 (9.4%)

歳 出 で 3,960,115,795 円 (12.8%) それぞれ減少している。

また、一般会計と特別会計相互間の繰入金、繰出金の重複分 1,415,851,625 円を控除した後の決算額は

歳 入 28,185,905,712 円

歳 出 25,442,718,589 円 となっている。

(2) 決算収支

各会計別決算収支状況 (前年度比較)

(単位：円、%)

区 分		令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増 減 率
歳入歳出差引額 (形式収支)A	一般会計	2,256,765,548	1,257,873,465	998,892,083	79.4
	特別会計	486,421,575	589,548,020	△ 103,126,445	△ 17.5
	合 計	2,743,187,123	1,847,421,485	895,765,638	48.5
翌年度繰越額B	一般会計	79,731,205	220,550,610	△ 140,819,405	△ 63.8
	特別会計	0	0	0	-
	合 計	79,731,205	220,550,610	△ 140,819,405	△ 63.8
実質収支額 C(A-B)	一般会計	2,177,034,343	1,037,322,855	1,139,711,488	109.9
	特別会計	486,421,575	589,548,020	△ 103,126,445	△ 17.5
	合 計	2,663,455,918	1,626,870,875	1,036,585,043	63.7
前年度 実質収支額D	一般会計	1,037,322,855	1,076,837,963	△ 39,515,108	△ 3.7
	特別会計	589,548,020	386,678,512	202,869,508	52.5
	合 計	1,626,870,875	1,463,516,475	163,354,400	11.2
単年度 収支額E(C-D)	一般会計	1,139,711,488	△ 39,515,108	1,179,226,596	△ 2,984.2
	特別会計	△ 103,126,445	202,869,508	△ 305,995,953	△ 150.8
	合 計	1,036,585,043	163,354,400	873,230,643	534.6

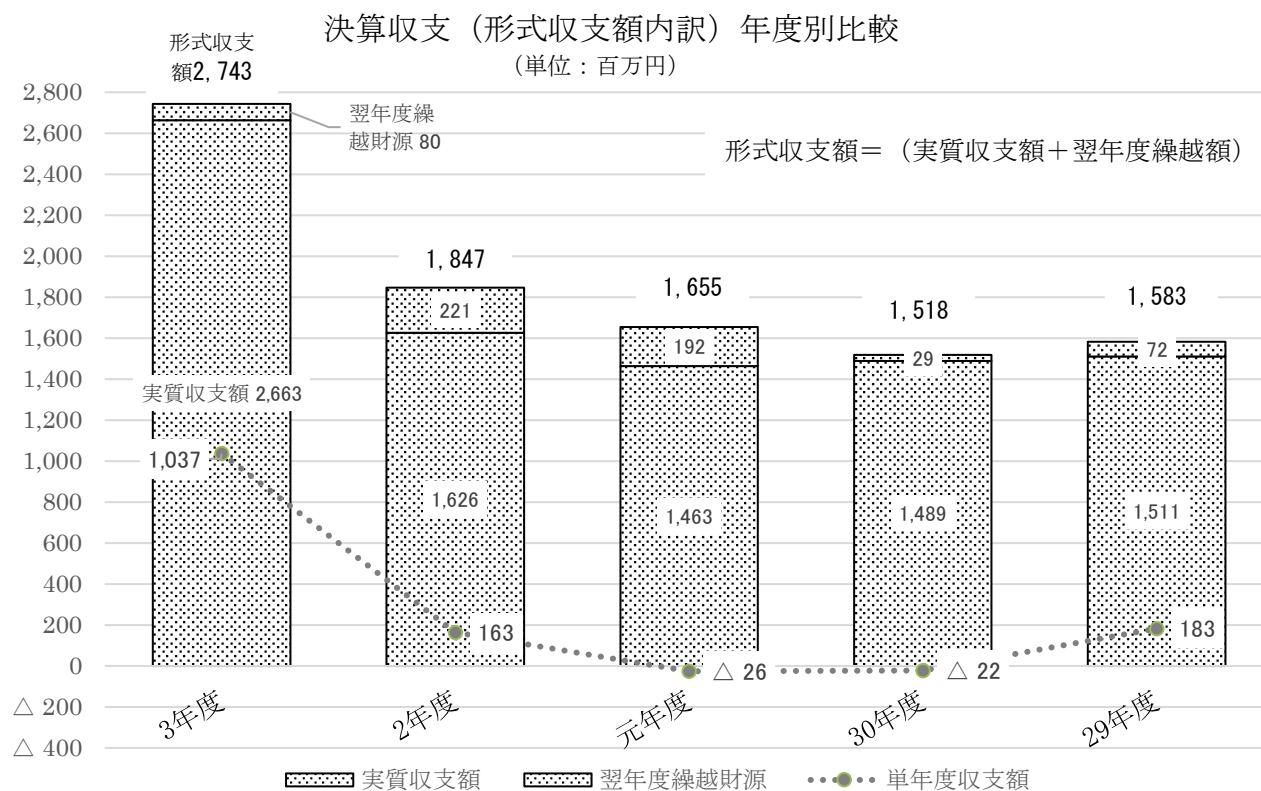
令和3年度の一般会計及び各特別会計の決算収支状況は、一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出差引額(形式収支額)は、前年度に比べ895,765,638円(48.5%)増加している。歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源79,731,205円を差し引いた実質収支額は、2,663,455,918円で、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、1,036,585,043円の黒字となっている。

決算収支年度別比較

(単位：百万円)

	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
形式収支額 A	2,743	1,847	1,655	1,518	1,583
翌年度繰越財源 B	80	221	192	29	72
実質収支額 C (A - B)	2,663	1,626	1,463	1,489	1,511
単年度収支額 E (C - 前年度収支)	1,037	163	△26	△22	183

(27年度から下水道事業は公営企業会計に移行)



(3) 町債及び債務負担行為

町債借入状況

(単位：千円)

区分	2年度末借入残高	3年度		3年度末借入残高	増減
		借入額	償還元金		
一般会計	7,523,405	533,400	1,067,680	6,989,125	△534,280

町 債 の 推 移

(単位：千円)

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度
人口(4月1日現在) (人) A	48,528	48,653	48,424
借入額	533,400	1,025,800	518,500
元利償還額	1,100,444	1,032,316	979,987
年度末借入残高 B	6,989,125	7,523,405	7,490,285
町民1人当たりの額 B/A	144.0	154.6	154.7

町債の借入状況は、年度末借入残高は 6,989,125 千円で、前年度に比べ 534,280 千円 (7.1%) 減少している。借り入れの主な内容は、道路橋りょう維持補修事業債、保育環境充実事業債などである。また、町債借入状況では、借入額が償還額を下回っており、元利償還額は前年度より増加し、年度末借入残高、町民1人当たりの額は減少している。

債 務 負 担 行 為 の 状 況

(単位：千円、件)

区 分	3年度以降の 支出予定額	件数	4年度以降の 支出予定額	件数	支出予定額の 対前年度増減
一般会計	9,689,540	26	11,823,388	36	2,133,848
特別会計	0	-	0	-	0

債務負担行為の状況は、一般会計で保健福祉施設借上料が廃止となり、4年度以降の支出予定として新たに 11 件追加されたことにより、合計 36 件、総額 11,823,388 千円となっている。

新たな債務負担行為は不燃・大型ごみ処理業務委託料、学校給食センター厨房機器等借上料、広域粗大ごみ処理施設建設事業負担金、学校給食センター厨房備品等借上料、学校給食センター事務備品等借上料、学校給食配膳室用備品等借上料、学校給食センターICT機器等借上料、学校用給食用品等借上料、学校給食費公会計システム等借上料、学校給食栄養管理システム等借上料、直流電源装置借上料である。

(4) 財政構造

地方財政状況調査表（普通会計決算）に基づく財政構造は以下のとおりである。

ア 歳入の構成

自主財源は、地方公共団体が自主的に調達できる収入で、財政基盤の安定性と行政活動の自主性を測る目安とされている。

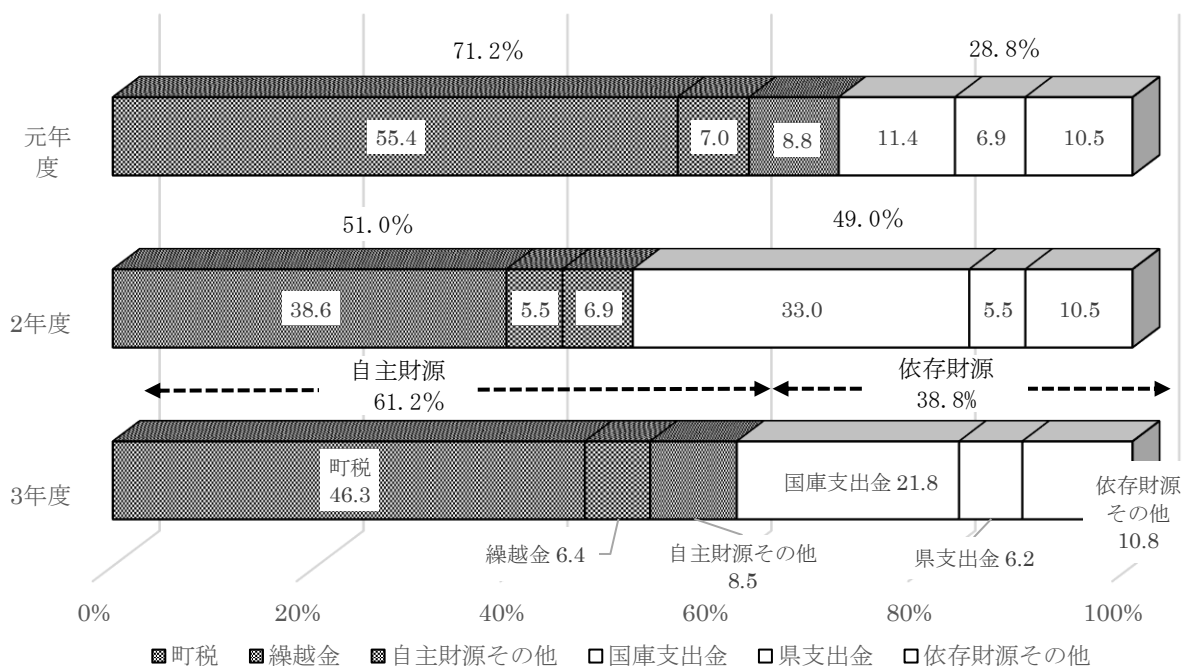
自主・依存財源年度別比較表（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	決 算 額			構 成 比 率			年 度 比 較	
	3年度 A	2年度 B	元年度 C	3	2	元	(A-B)/B	(B-C)/C
自主財源	12,011,739	11,686,828	11,468,120	61.2	51.0	71.2	2.8	1.9
町税	9,077,055	8,848,986	8,923,973	46.3	38.6	55.4	2.6	△0.8
分担金及び負担金	442,673	449,884	517,919	2.3	2.1	3.2	△1.6	△13.1
使用料及び手数料	81,080	78,592	80,218	0.4	0.3	0.5	3.2	△2.0
財産収入	47,681	32,735	18,819	0.2	0.1	0.1	45.7	73.9
寄付金	52,187	76,261	30,792	0.3	0.3	0.2	△31.6	147.7
繰入金	669,728	598,074	408,936	3.4	2.6	2.5	12.0	46.3
繰越金	1,257,874	1,268,489	1,121,858	6.4	5.5	7.0	△0.8	13.1
諸収入	383,461	333,807	365,605	1.9	1.5	2.3	14.9	△8.7
依存財源	7,614,263	11,210,777	4,635,372	38.8	49.0	28.8	△32.1	141.9
地方譲与税	103,465	101,352	100,344	0.5	0.4	0.6	2.1	1.0
利子割交付金	3,232	3,878	3,890	0.0	0.0	0.0	△16.7	△0.3
配当割交付金	48,145	32,781	35,833	0.3	0.1	0.2	46.9	△8.5
株式等譲渡所得割交付金	61,246	38,781	21,519	0.3	0.2	0.1	57.9	80.2
地方消費税交付金	1,110,853	1,019,368	842,871	5.7	4.5	5.3	9.0	20.9
自動車取得税交付金	0	28	27,995	0.0	0.0	0.2	皆減	△99.9
環境性能割交付金	19,248	17,888	8,740	0.1	0.1	0.1	7.6	104.7
法人事業税交付金	104,156	61,003	-	0.6	0.3	-	70.7	皆増
地方特例交付金	120,646	80,629	108,305	0.6	0.4	0.7	49.6	△25.6
地方交付税	7,327	5,906	9,781	0.0	0.0	0.1	24.1	△39.6
交通安全対策特別交付金	7,273	7,260	6,602	0.0	0.0	0.0	0.2	10.0
国庫支出金	4,275,997	7,567,445	1,839,679	21.8	33.0	11.4	△43.5	311.3
県支出金	1,219,275	1,248,658	1,111,313	6.2	5.5	6.9	△2.4	12.4
町債	533,400	1,025,800	518,500	2.7	4.5	3.2	△48.0	97.8
合 計	19,626,002	22,897,605	16,103,492	100	100	100	△14.3	42.2

自主財源・依存財源 年度別構成比

(単位：%)



歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、年度別に比較すると、歳入決算額に対する自主財源と依存財源の構成比率は、それぞれ61.2%、38.8%となっており、自主財源の構成比率は前年度に比べ10.2ポイント上回っている。

決算額で見ると、自主財源は企業収益の増収などにより前年度に比べ324,911千円(2.8%)増加し、依存財源は特別定額給付金給付事業補助金や子育て世代への臨時特別給付金給付事業費補助金が事業完了に伴い皆減となり、国県支出金が減となったことなどにより前年度に比べ3,596,514千円(32.1%)減少している。

なお、地方交付税は7,327千円で、前年度に比べ1,421千円増加しているが、引き続き普通交付税の不交付団体となっている。

経常的・臨時的収入年度別比較表(普通会計)

(単位：千円、%)

区分	決算額			構成比率			年度比較	
	3年度 A	2年度 B	元年度 C	3	2	元	(A-B)/B	(B-C)/C
経常的収入	13,626,459	13,172,949	12,915,060	69.4	57.5	80.2	3.4	2.0
臨時的収入	5,999,543	9,724,656	3,188,432	30.6	42.5	19.8	△38.3	205.0
合計	19,626,002	22,897,605	16,103,492	100	100	100	△14.3	42.2

(注)「経常的収入」は、町税(都市計画税を除く。)、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、環境性能割交付金、法人事業交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、財産収入、諸収入である。

「臨時的収入」は、町税(都市計画税のみ。)、地方交付税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、財産収入、諸収入の一部、寄附金、繰入金、繰越金、町債である。

次に、歳入決算額を経常的収入と臨時的収入に区分すると、歳入決算額に対する経常的収入と臨時的収入の構成比率は、それぞれ69.4%、30.6%となっており、経常的収入構成比率は前年度に比べ、11.9ポイント増加している。

経常的収入は、企業収益の増収による法人町民税の増や、消費活動の影響による地方消費税交付金や法人事業税交付金の増により前年度に比べ453,510千円(3.4%)増加したが、臨時的収入は、特別定額給付金給付事業補助金などの事業完了に伴い国庫支出金が減となったことにより、前年度に比べ3,725,113千円(38.3%)減少している。

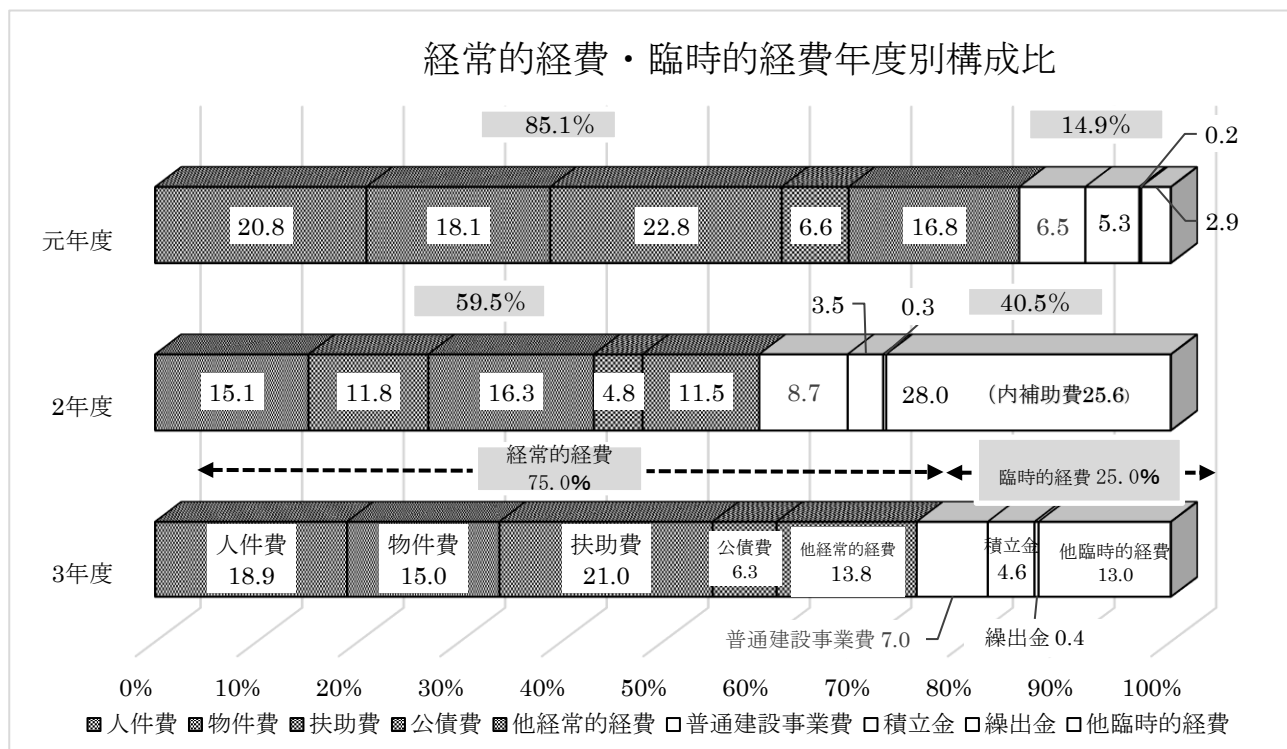
経常的収入は、経常的経費を賄って、ある程度の余剰が生じることが望ましいとされており、経常的収入の割合は経常的経費の104.6%(前年度102.3%、前々年度102.3%)で、経費より収入が上回っている。

イ 歳出の構成

経常的・臨時的経費年度別比較表(普通会計) (単位:千円、%)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			年 度 比 較	
	3年度 A	2年度 B	元年度 C	3	2	元	(A-B)/B	(B-C)/C
経常的経費	13,023,510	12,878,443	12,629,445	75.0	59.5	85.1	1.1	2.0
人件費	3,284,558	3,271,538	3,094,198	18.9	15.1	20.8	0.4	5.7
物件費	2,606,516	2,551,781	2,680,333	15.0	11.8	18.1	2.1	△4.8
維持補修費	114,441	179,731	133,326	0.7	0.8	0.9	△36.3	34.8
扶助費	3,642,602	3,526,453	3,379,645	21.0	16.3	22.8	3.3	4.3
補助費等	867,971	886,505	954,638	5.0	4.1	6.4	△2.1	△7.1
公債費	1,099,294	1,032,316	979,987	6.3	4.8	6.6	6.5	5.3
投資及び出資金・貸付金	65,000	65,000	88,000	0.4	0.3	0.6	0.0	△26.1
繰出金	1,343,128	1,365,119	1,319,318	7.7	6.3	8.9	△1.6	3.5
臨時的経費	4,345,727	8,761,288	2,205,558	25.0	40.5	14.9	△50.4	297.2
人件費	40,730	32,105	16,748	0.2	0.1	0.1	26.9	91.7
物件費	641,909	436,560	145,621	3.7	2.0	1.0	47.0	199.8
維持補修費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
扶助費	1,189,300	64,460	0	6.9	0.3	0.0	1745.0	皆増
補助費等	382,791	5,533,165	275,682	2.2	25.6	1.8	△93.1	1907.1
公債費	1,150	0	0	0.0	0.0	0.0	皆増	-
普通建設事業費	1,215,180	1,873,769	959,510	7.0	8.7	6.5	△35.1	95.3
積立金	801,300	766,570	782,181	4.6	3.5	5.3	4.5	△2.0
投資及び出資金・貸付金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
繰出金	73,367	54,659	25,816	0.4	0.3	0.2	34.2	111.7
合 計	17,369,237	21,639,731	14,835,003	100	100	100	△19.7	45.9

経常的経費・臨時的経費年度別構成比



歳出決算額を性質別に経常的経費と臨時的経費に区分すると、歳出決算額に対する経常的経費と臨時的経費の構成比率は、それぞれ75.0%、25.0%となっており、経常的経費構成比率は前年度に比べ、15.5ポイント増加している。

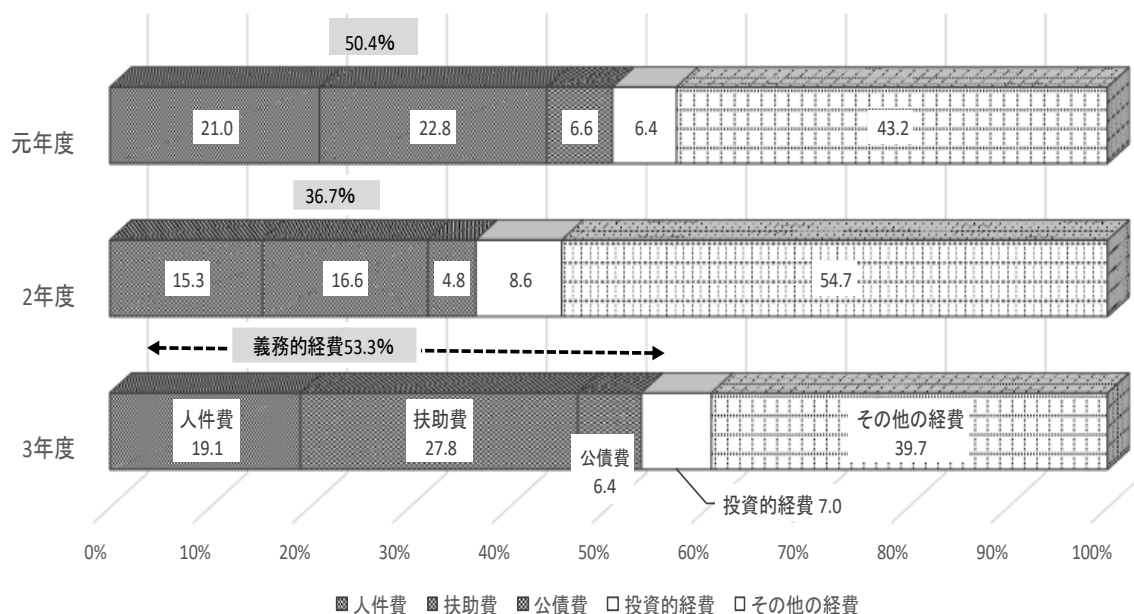
経常的経費は、小学校空調機等設置工事などの償還開始により公債費が増となり前年度に比べ145,067千円(1.1%)増加したが、臨時的経費は、特別定額給付金給付事業及びプレミアム商品券補助金事業完了により補助費等が減となり、前年度に比べ4,415,561千円(50.4%)減少している。

義務的・投資的・その他経費年度別比較表(普通会計) (単位:千円, %)

区分	決算額			構成比率			年度比較	
	3年度 A	2年度 B	元年度 C	3	2	元	(A-B)/B	(B-C)/C
義務的経費	9,257,634	7,926,872	7,470,578	53.3	36.7	50.4	16.8	6.1
人件費	3,325,288	3,303,643	3,110,946	19.1	15.3	21.0	0.7	6.2
扶助費	4,831,902	3,590,913	3,379,645	27.8	16.6	22.8	34.6	6.3
公債費	1,100,444	1,032,316	979,987	6.4	4.8	6.6	6.6	5.3
投資的経費	1,215,180	1,873,769	959,510	7.0	8.6	6.4	△35.1	95.3
その他の経費	6,896,423	11,839,090	6,404,915	39.7	54.7	43.2	△41.7	84.8
合計	17,369,237	21,639,731	14,835,003	100	100	100	△19.7	45.9

(注)「投資的経費」は、普通建設事業費、「その他経費」は、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金・貸付金並びに繰出金の合計である。

義務的・投資的・その他経費 年度別構成比 (単位:%)



次に、歳出決算額を義務的経費、投資的経費及びその他経費に区分すると、歳出決算額に対する義務的経費、投資的経費及びその他経費の構成比率はそれぞれ 53.3%、7.0%、39.7%となっている。

決算額で見ると、義務的経費は子育て世帯臨時特別給付金給付費、同事業町単独事業分及び住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業の実施による扶助費の増などにより前年度に比べ、1,330,762 千円 (16.8%) 増加しているが、投資的経費は中学校特別教室等空調機設置工事、防災行政用無線固定系操作卓更新工事などの完了により、前年度に比べ 658,589 千円 (35.1%) 減少し、その他の経費も特別定額給付金給付事業費、プレミアム商品券補助金事業の完了により、前年度に比べ 4,942,667 千円 (41.7%) 減少している。

ウ 財政構造の弾力性等

財政分析指数等年度別比較表

区 分	3 年度	2 年度	3-2 増減	元年度	30 年度	29 年度	
財政力指数	(単年度)	1.007	1.104	△0.097	1.076	1.059	1.048
	(3 年平均)	1.062	1.086	△0.024	1.071	1.049	1.035
実質収支比率 (%)	22.8	10.1	12.7	11.6	11.7	12.7	
経常一般財源比率 (%)	107.3	98.9	8.4	103.2	100.9	102.2	
経常収支比率 (%)	91.0	94.1	△3.1	94.7	95.0	93.5	

区 分	望 ま し い 数 値
財政力指数 (単年度) (3年平均)	財政上の能力を示す指標で、「1」を超えるほどよい。「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。
実質収支比率 (%)	標準財政規模に対する実質収支の割合で、3～5%程度が望ましい。
経常一般財源比率 (%)	標準財政規模に対する経常一般財源の割合で、100%を超えるほどよい。
経常収支比率 (%)	経常一般財源が経常経費に充てられる割合。比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。

財政運営の健全性や財政構造の弾力性の指標となる各種財政分析指数（年度別）は、表のとおりである。

財政力指数は普通交付税の算定に用いられる「基準財政収入額」を「基準財政需要額」で除して求めるが、「基準財政需要額」7,375,384千円に対し、「基準財政収入額」が7,424,360千円と48,976千円上回り財源超過となったことから、全国市町村の中で普通交付税の不交付団体53団体のひとつとなっている。「基準財政収入額」は町税の個人所得割や法人税割の基準額が減となったことにより前年度より256,356千円の減、「基準財政需要額」は社会福祉費、高齢者保健福祉費、消防費などの基準額が増となったことにより、前年度より418,826千円の増となった。財政力指数を前年度と比較すると、単年度で0.097、3年平均で0.024低下している。

標準財政規模に対する実質収支の割合は22.8%で、前年度に比べ12.7ポイント上昇している。

歳入構造の弾力性を判断する経常一般財源比率は107.3%で、前年度より8.4ポイント上昇しており、2年度は100を下回ったが、3年度は100を超えた。

財政の弾力性を判断する指標である経常収支比率は91.0%で、前年度に比べ3.1ポイント改善しているが、財政構造の弾力性を失いつつあるといわれる80%を大きく上回っていることから、あらゆる面から財政の硬直化を防ぐよう引き続き努力されたい。

6 一般会計決算概要及び意見

(1) 収支の状況

決算収支状況（一般会計）

（単位：円）

区 分	3 年 度	2 年 度	
(A) 歳入総額	19,652,887,936	22,924,853,954	
(B) 歳出総額	17,396,122,388	21,666,980,489	
(C) 歳入歳出差引額（形式収支額） (A) - (B)	2,256,765,548	1,257,873,465	
(D) 翌年度繰越すべき財源	継続費繰越額	0	0
	繰越明許費繰越額	79,731,205	179,662,510
	事故繰越し繰越額	0	40,888,100
(E) 実質収支額 (C) - (D)	2,177,034,343	1,037,322,855	
(F) 前年度実質収支額	1,037,322,855	1,076,837,963	
(G) 単年度収支額 (E) - (F)	1,139,711,488	△39,515,108	
(H) 基金積立額	773,746,888	739,099,379	
(I) 繰上償還額	1,150,000	0	
(J) 積立金取崩し額	649,079,000	579,741,000	
(K) 実質単年度収支額 (G) + (H) + (I) - (J)	1,265,529,376	119,843,271	

令和3年度一般会計収支状況は、

予算現額 19,110,329,090 円に対し、
 歳入 19,652,887,936 円 (102.84%)
 歳出 17,396,122,388 円 (91.03%)

で、歳入歳出差引額（形式収支額）は、2,256,765,548 円である。

この決算規模を前年度と比較すると、歳入で 14.27%、歳出で 19.71%減少している。

形式収支額から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支額は 2,177,034,343 円、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 1,139,711,488 円で黒字となり、前年度と比べると 1,179,226,596 円 (2,984.2%) 増加しており、財政調整基金の積立及び取崩しを差し引いた実質単年度収支額は 1,265,529,376 円の黒字を計上している。

(2) 歳入

歳入決算状況

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
3 年度	19,110,329,090	19,856,274,770	19,652,887,936	12,597,235	192,069,235	99.0
2 年度	23,260,175,000	23,165,053,306	22,924,853,954	10,466,564	229,795,489	99.0
比較増減	△4,149,845,910	△3,308,778,536	△3,271,966,018	2,130,671	△37,726,254	

款別収入状況前年度比較表

(単位：円、%)

区 分 款 別	3 年 度			2 年 度		増減額 c=(a-b)
	収入済額(a)	構成比	前年対 比伸率 (c/b)	収入済額(b)	構成比	
1 町税	9,077,055,287	46.2	2.6	8,848,986,133	38.6	228,069,154
2 地方譲与税	103,465,000	0.5	2.1	101,352,000	0.4	2,113,000
3 利子割交付金	3,232,000	0.0	△16.7	3,878,000	0.0	△646,000
4 配当割交付金	48,145,000	0.2	46.9	32,781,000	0.1	15,364,000
5 株式等譲渡所得割交付金	61,246,000	0.3	57.9	38,781,000	0.2	22,465,000
6 法人事業税交付金	104,156,000	0.5	70.7	61,003,000	0.3	43,153,000
7 地方消費税交付金	1,110,853,000	5.7	9.0	1,019,368,000	4.5	91,485,000
自動車取得税交付金	0	-	皆減	28,535	0.0	△28,535
8 環境性能割交付金	19,248,050	0.1	7.6	17,888,000	0.1	1,360,050
9 地方特例交付金	120,646,000	0.6	49.6	80,629,000	0.4	40,017,000
10 地方交付税	7,327,000	0.0	24.1	5,906,000	0.0	1,421,000
11 交通安全対策特別交付金	7,273,000	0.0	0.2	7,260,000	0.0	13,000
12 分担金及び負担金	77,615,297	0.4	△3.2	80,146,060	0.4	△2,530,763
13 使用料及び手数料	81,079,489	0.4	3.2	78,591,576	0.3	2,487,913
14 国庫支出金	4,210,088,751	21.4	△44.3	7,555,524,489	33.0	△3,345,435,738
15 県支出金	1,275,654,621	6.5	2.2	1,248,439,428	5.4	27,215,193
16 財産収入	221,502,979	1.1	48.7	148,950,663	0.7	72,552,316
17 寄附金	52,186,711	0.3	△31.6	76,261,241	0.3	△24,074,530
18 繰入金	669,727,647	3.4	12.0	598,074,000	2.6	71,653,647
19 繰越金	1,257,873,465	6.4	△0.8	1,268,489,963	5.5	△10,616,498
20 諸収入	611,112,639	3.1	△2.5	626,715,866	2.7	△15,603,227
21 町債	533,400,000	2.7	△48.0	1,025,800,000	4.5	△492,400,000
合 計	19,652,887,936	100	△14.3	22,924,853,954	100	△3,271,966,018

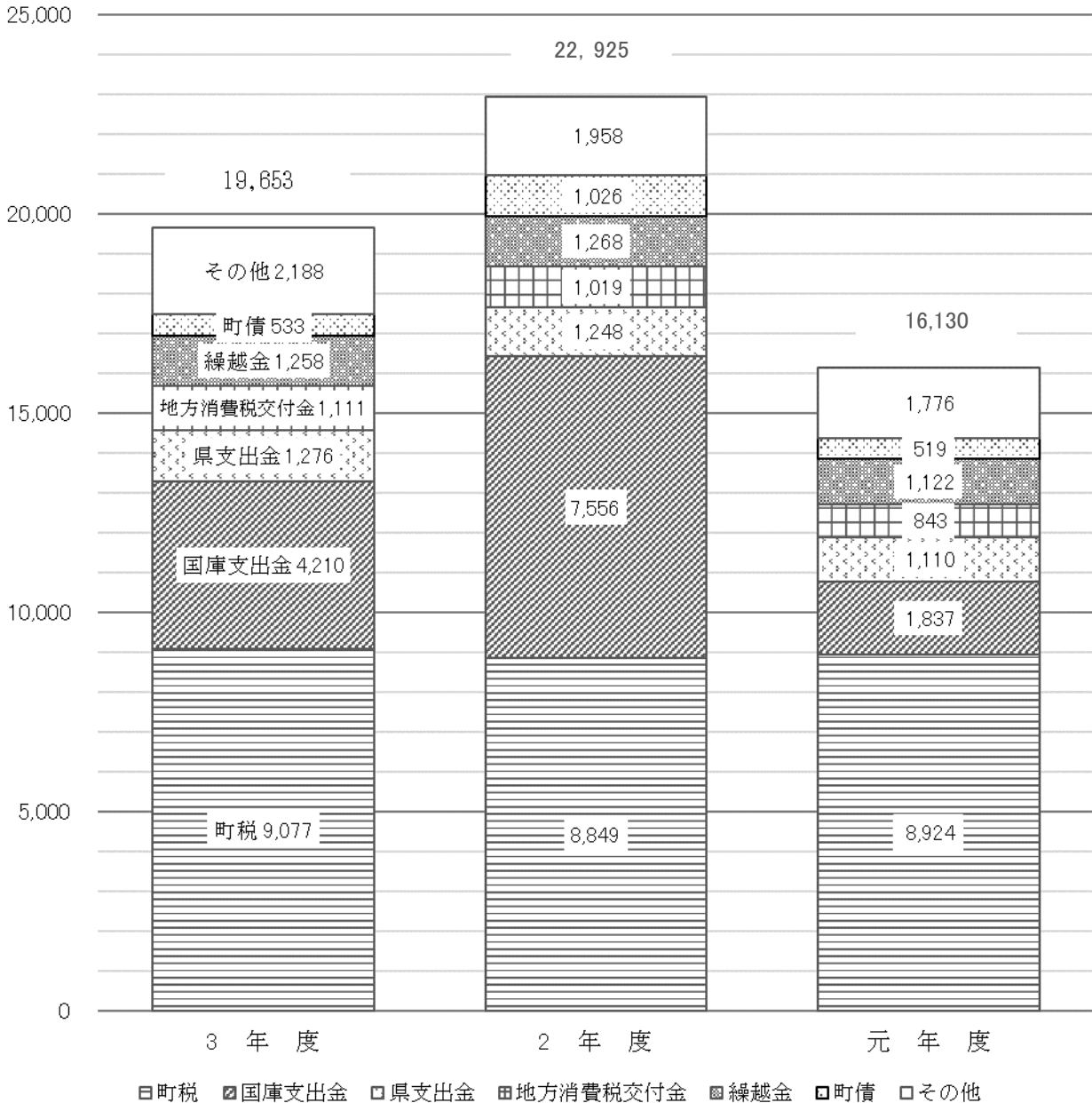
歳入の款別収入状況の構成割合及び前年度比較は表のとおりである。

収入済額の主な内容は、町税、国庫支出金、県支出金で、前年度と比較して3,271,966,018円（14.3%）減少している。減少の主なものは国庫支出金、町債などである。

不納欠損額の内容は、町税、保育料、清掃手数料で、前年度と比較して2,130,671円（20.4%）の増加、収入未済額は37,726,254円（16.4%）減少している。

款別収入状況の推移

単位：百万円



□その他は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

第1款 町 税

(単位:円,%)

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
3年度	8,075,200,000	9,274,506,521	9,077,055,287	12,125,035	185,394,465	97.9
2年度	8,600,000,000	9,081,912,755	8,848,986,133	10,111,114	222,875,429	97.4
比較増減	△524,800,000	192,593,766	228,069,154	2,013,921	△37,480,964	

収入済額は9,077,055千円で、前年度より228,069千円(2.6%)増加しており、町税の歳入総額に占める割合は46.2%と前年度の38.6%から増加している。また、収納率は、対予算現額112.4%、対調定額97.9%となっている。

リモートワーク推奨によるIT関連の需要増などにより、一部の業種で大きく業績が伸びたため、前年度に比べ、法人町民税が58.8%の増となり、町民税全体でも7.4%増加しているが、コロナ禍の影響に配慮した支援策として国が課税の特例措置を導入したため、固定資産税は0.9%、都市計画税は1.6%減少している。

不納欠損額は12,125千円、602件で、前年度に比べ2,014千円(19.9%)、53件増加している。

収入未済額は185,394千円で、前年度に比べ37,481千円(16.8%)減少している。これは、コロナ関係で納税が猶予となった分が3年度中に納付されたことによるものである。

税目別町税収入状況前年度比較表

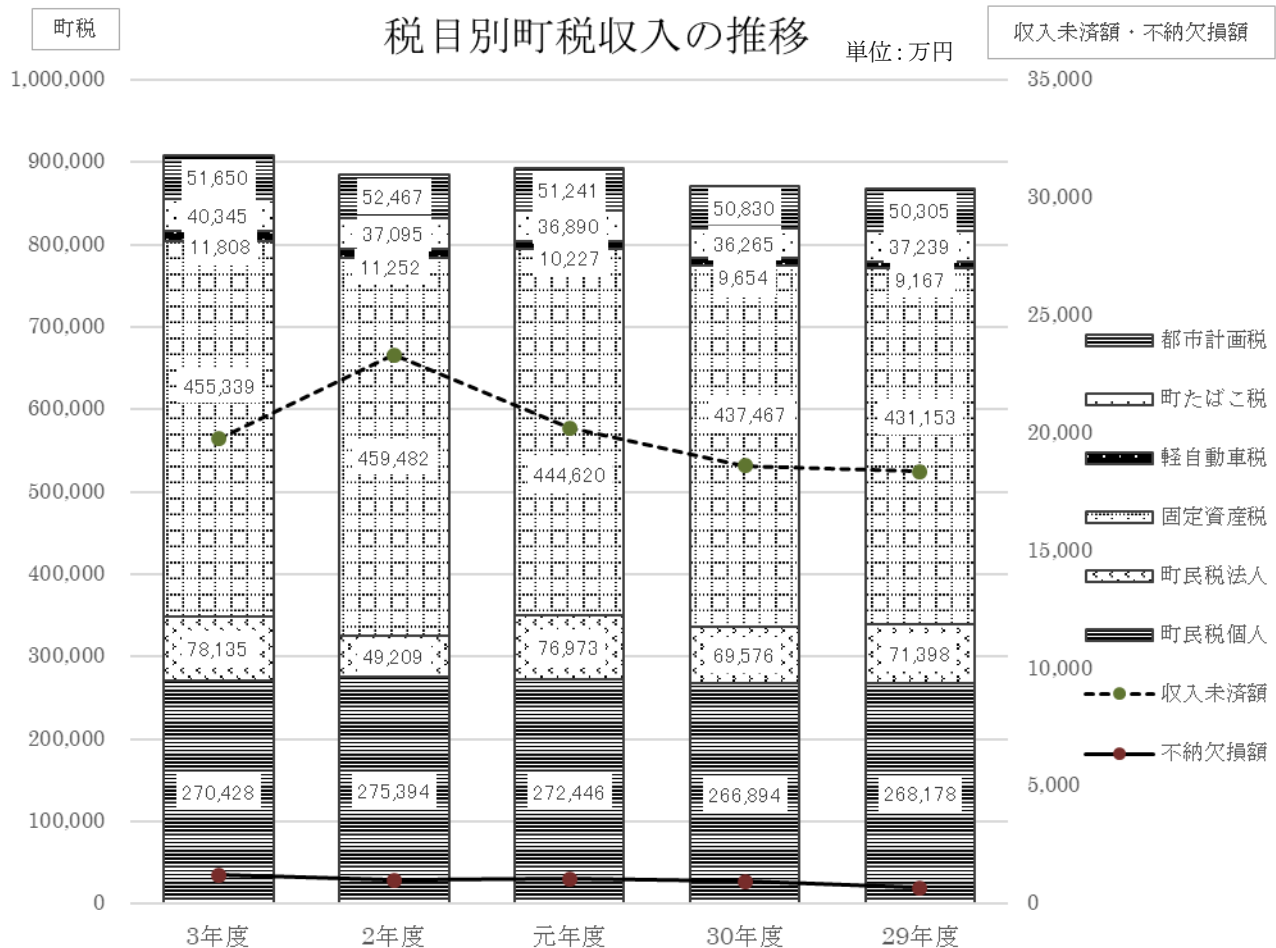
(単位:円,%)

科目	年度	3年度		2年度		前年度比較	
		収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比	差引増減 C=A-B	増減率 C/B
町民税		3,485,628,457	38.4	3,246,030,417	36.7	239,598,040	7.4
個人		2,704,279,557	29.8	2,753,936,259	31.1	△49,656,702	△1.8
法人		781,348,900	8.6	492,094,158	5.6	289,254,742	58.8
固定資産税		4,553,389,887	50.2	4,594,824,067	51.9	△41,434,180	△0.9
固定資産税		4,401,740,187	48.5	4,457,866,567	50.4	△56,126,380	△1.3
国有資産等所在市 町村交付金		151,649,700	1.7	136,957,500	1.5	14,692,200	10.7
軽自動車税		118,084,578	1.3	112,515,068	1.3	5,569,510	5.0
環境性能割		8,227,000	0.1	6,650,300	0.1	1,576,700	23.7
種別割		109,857,578	1.2	105,864,768	1.2	3,992,810	3.8
町たばこ税		403,451,019	4.4	370,950,232	4.2	32,500,787	8.8
都市計画税		516,501,346	5.7	524,666,349	5.9	△8,165,003	△1.6
計		9,077,055,287	100	8,848,986,133	100	228,069,154	2.6

町税不納欠損・収入未済額前年度比較表

(単位：円，%)

科目	区分	不納欠損額			収入未済額		
		3年度	2年度	増減率	3年度	2年度	増減率
町民税		8,366,070	6,598,554	26.8	125,019,008	157,210,896	△20.5
	個人	7,900,270	6,448,554	22.5	122,269,659	128,288,947	△4.7
	法人	465,800	150,000	210.5	2,749,349	28,921,949	△90.5
固定資産税		3,065,593	2,933,531	4.5	50,236,369	54,840,649	△8.4
軽自動車税		328,800	227,200	44.7	4,190,195	4,301,973	△2.6
町たばこ税		0	0	-	0	0	-
都市計画税		364,572	351,829	3.6	5,948,893	6,521,911	△8.8
合計		12,125,035	10,111,114	19.9	185,394,465	222,875,429	△16.8



収納率前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	調 定 額		収 入 済 額		収 納 率		
	3 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度	増 減
現年度課税分	9,061,584,111	8,890,301,732	9,006,470,506	8,796,416,550	99.4	98.9	0.5
個人町民税	2,706,306,892	2,760,853,700	2,672,636,911	2,723,698,262	98.8	98.7	0.1
法人町民税	765,356,100	517,509,900	764,855,500	490,997,400	99.9	94.9	5.0
固定資産税	4,400,201,500	4,465,840,000	4,382,792,910	4,440,202,751	99.6	99.4	0.2
国有資産等所在市町村交付金	151,649,700	136,957,500	151,649,700	136,957,500	100	100	0
軽自動車税（環境性能割）	8,227,000	6,650,300	8,227,000	6,650,300	100	100	0
軽自動車税（種別割）	110,099,000	105,972,800	108,609,400	104,412,242	98.6	98.5	0.1
町たばこ税	403,451,019	370,950,232	403,451,019	370,950,232	100	100	0
都市計画税	516,292,900	525,567,300	514,248,066	522,547,863	99.6	99.4	0.2
滞納繰越分	212,922,410	191,611,023	70,516,515	52,509,662	33.1	27.4	5.7
個人町民税	128,074,328	127,760,139	31,574,380	30,178,076	24.7	23.6	1.1
法人町民税	19,207,949	3,656,207	16,493,400	1,096,758	85.9	30.0	55.9
固定資産税	54,840,649	49,800,747	18,947,277	17,663,816	34.5	35.5	△1.0
軽自動車税	4,277,573	4,421,141	1,248,178	1,452,526	29.2	32.9	△3.7
都市計画税	6,521,911	5,972,789	2,253,280	2,118,486	34.5	35.5	△1.0
町税全体 計	9,274,506,521	9,081,912,755	9,076,987,021	8,848,926,212	97.9	97.4	0.5

※収入済額は、還付未済額を除いた額を記載。

第 2 款 地方譲与税

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額	B/A
3 年 度	83,850,000	103,465,000	103,465,000	0	100
2 年 度	90,850,000	101,352,000	101,352,000	0	100
比較増減	△7,000,000	2,113,000	2,113,000	0	

収入済額は 103,465 千円で、前年度に比べ 2,113 千円 (2.1%) 増加しており、歳入総額の 0.5% を占めている。

第 3 款 利子割交付金

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額	B/A
3 年 度	3,000,000	3,232,000	3,232,000	0	100
2 年 度	5,000,000	3,878,000	3,878,000	0	100
比較増減	△2,000,000	△646,000	△646,000	0	

収入済額は 3,232 千円で、前年度に比べ 646 千円 (16.7%) 減少しており、歳入総額の 0.02% を占めている。

第4款 配当割交付金

(単位:円,%)

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額	B/A
3年度	20,000,000	48,145,000	48,145,000	0	100
2年度	25,000,000	32,781,000	32,781,000	0	100
比較増減	△5,000,000	15,364,000	15,364,000	0	

収入済額は48,145千円で、前年度に比べ15,364千円(46.9%)増加しており、歳入総額の0.2%を占めている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円,%)

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額	B/A
3年度	25,000,000	61,246,000	61,246,000	0	100
2年度	25,000,000	38,781,000	38,781,000	0	100
比較増減	0	22,465,000	22,465,000	0	

収入済額は61,246千円で、前年度に比べ22,465千円(57.9%)増加しており、歳入総額の0.3%を占めている。

第6款 法人事業税交付金

(単位:円,%)

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額	B/A
3年度	30,000,000	104,156,000	104,156,000	0	100
2年度	1,000	61,003,000	61,003,000	0	100
比較増減	29,999,000	43,153,000	43,153,000	0	

収入済額は104,156千円で、前年度に比べ43,153千円(70.7%)増加しており、歳入総額の0.5%を占めている。消費税引き上げにより、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人割の減収分の補填措置として、法人事業税額の一部が県から交付される制度が令和2年度に創設されたものである。

第7款 地方消費税交付金

(単位:円,%)

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額	B/A
3年度	820,000,000	1,110,853,000	1,110,853,000	0	100
2年度	850,000,000	1,019,368,000	1,019,368,000	0	100
比較増減	△30,000,000	91,485,000	91,485,000	0	

収入済額は1,110,853千円で、前年度に比べ91,485千円(9.0%)増加しており、歳入総額の5.7%を占めている。

第8款 環境性能割交付金

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額	B/A
3年度	20,000,000	19,248,050	19,248,050	0	100
2年度	45,000,000	17,888,000	17,888,000	0	100
比較増減	△25,000,000	1,360,050	1,360,050	0	

収入済額は19,248千円で、前年度に比べ1,360千円(7.6%)増加しており、歳入総額の0.1%を占めている。

第9款 地方特例交付金

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額	B/A
3年度	120,595,000	120,646,000	120,646,000	0	100
2年度	39,000,000	80,629,000	80,629,000	0	100
比較増減	81,595,000	40,017,000	40,017,000	0	

収入済額は120,646千円で、前年度に比べ40,017千円(49.6%)増加しており、歳入総額の0.6%を占めている。

第10款 地方交付税

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額	B/A
3年度	1,000,000	7,327,000	7,327,000	0	100
2年度	1,000,000	5,906,000	5,906,000	0	100
比較増減	0	1,421,000	1,421,000	0	

収入済額は7,327千円で、前年度に比べ1,421千円(24.1%)増加しており、歳入総額の0.04%を占めている。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額	B/A
3年度	6,000,000	7,273,000	7,273,000	0	100
2年度	6,000,000	7,260,000	7,260,000	0	100
比較増減	0	13,000	13,000	0	

収入済額は7,273千円で、前年度に比べ13千円(0.2%)増加しており、歳入総額の0.04%を占めている。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
3年度	92,925,000	83,531,597	77,615,297	469,200	6,658,470	92.9
2年度	93,479,000	87,397,790	80,146,060	346,350	6,906,060	91.7
比較増減	△554,000	△3,866,193	△2,530,763	122,850	△247,590	

収入済額は77,615千円で、前年度に比べ2,531千円(3.2%)減少しており、歳入総額の0.4%を占めている。主なものは、児童福祉費負担金(保育料)69,485千円である。

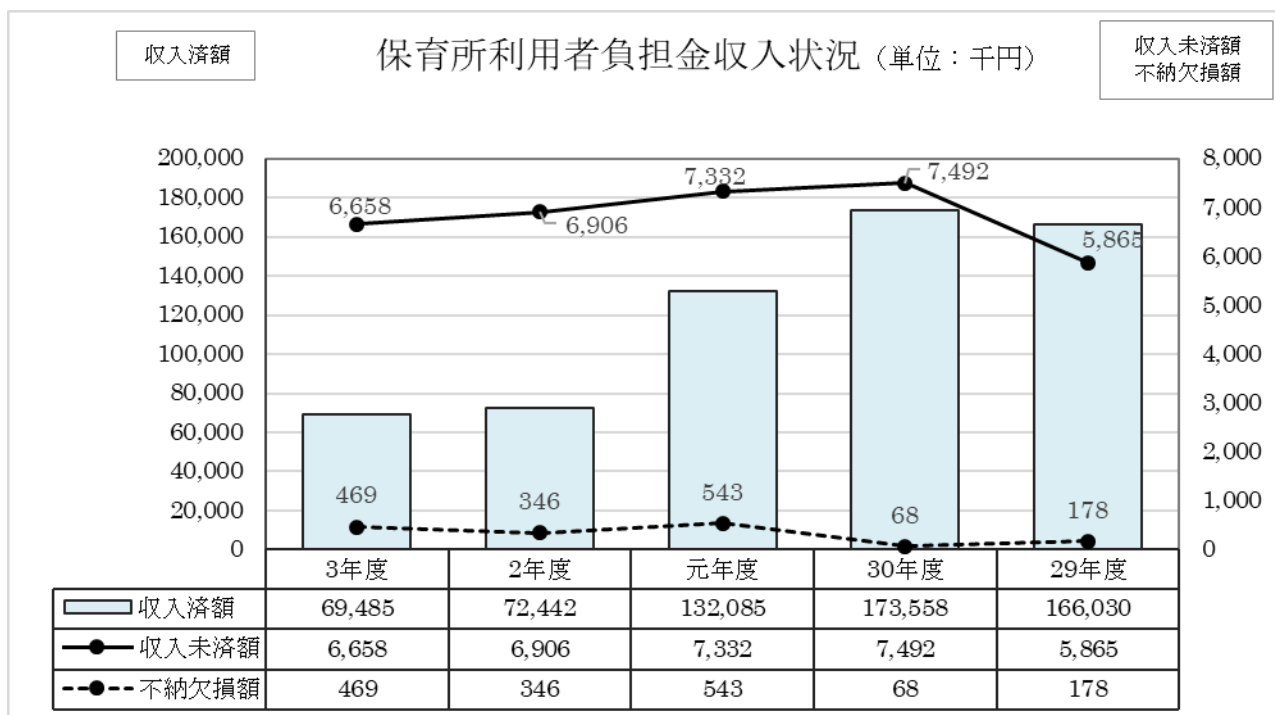
保育所利用者負担金収入状況

(単位：千円、%)

区 分		調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	*収納率
現 年 分	3年度	68,495	68,829	1,211	0	877	98.7
	2年度	72,362	71,503	1	0	859	98.8
	比較増減	△3,867	△2,764	1,211	0	18	△0.1
滞 納 繰 越 分	3年度	6,906	655	0	469	5,782	9.5
	2年度	7,332	939	0	346	6,047	12.8
	比較増減	△426	△284	0	123	△265	△3.3
合 計	3年度	75,401	69,485	1,211	469	6,658	90.5
	2年度	79,694	72,442	1	346	6,906	90.9
	比較増減	△4,293	△2,957	1,211	123	△248	△0.4

*収納率(収納すべき額に対する実収入済額の率)の算出

$$a \text{ 調定額 } \quad b \text{ 実収入済額} = \text{収入済額} - \text{還付未済額} \quad b/a * 100 = \text{収納率}$$



不納欠損額は469千円、5人分の保育所利用者負担金で、前年度に比べ123千円増加している。また、収入未済額は6,658千円、466件分の保育所利用者負担金で、前年度に比べ248千円減少している。これは、コロナ渦で登園自粛をする家庭も多く、自粛期間の保育料を日割り計算していることなどによるものである。

第13款 使用料及び手数料

(単位:円,%)

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
3年度	78,915,000	81,098,789	81,079,489	3,000	16,300	100.0
2年度	79,227,000	78,612,576	78,591,576	9,100	14,000	100.0
比較増減	△312,000	2,486,213	2,487,913	△6,100	2,300	

収入済額は81,079千円で、前年度に比べ2,488千円(3.2%)増加しており、歳入総額の0.4%を占めている。

収入済額の内訳は、使用料53,988千円、手数料24,012千円及び証紙収入3,080千円である。主なものは、「使用料」では、道路占用料38,654千円、水路使用料3,415千円、都市公園使用料2,527千円などであり、「手数料」では、各種証明手数料18,297千円、犬の登録等手数料1,850千円、し尿処理手数料1,550千円などである。

不納欠損額は3千円、3件分の衛生手数料で、前年度に比べ、6千円減少している。

収入未済額は16千円で、前年度に比べ、2千円増加している。

第14款 国庫支出金

(単位:円,%)

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額	B/A
3年度	4,761,596,480	4,210,088,751	4,210,088,751	0	100
2年度	8,070,702,000	7,555,524,489	7,555,524,489	0	100
比較増減	△3,309,105,520	△3,345,435,738	△3,345,435,738	0	

項 別 収 入 状 況

(単位:円,%)

区 分	3 年 度		2 年 度		増 減	対前年度比
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
国庫負担金	1,990,186,932	47.3	1,701,025,047	22.5	289,161,885	17.0
国庫補助金	2,209,118,374	52.4	5,839,757,365	77.3	△3,630,638,991	△62.2
委託金	10,783,445	0.3	14,742,077	0.2	△3,958,632	△26.9
計	4,210,088,751	100	7,555,524,489	100	△3,345,435,738	△44.3

収入済額は4,210,089千円で、前年度に比べ3,345,436千円(44.3%)減少しており、歳入総額の21.4%を占めている。

「国庫負担金」は、児童手当負担金や子どものための教育・保育給付費国庫負担金など

の民生費国庫負担金 1,693,645 千円などが主なものである。

「国庫補助金」は、子育て世帯臨時特別給付金補助金などの民生費国庫補助金 1,137,300 千円や、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金などの衛生費国庫補助金 449,207 千円などが主なもので、特別定額給付金給付事業の完了などにより減少した。

「委託金」は、国民年金事務費委託金などの民生費委託金 10,396 千円などが主なものである。

投資的経費は前年度に比べ 658,589 千円 (35.1%) 減少しており、財源内訳の割合を普通会計で見ると、国庫支出金が 9.6 ポイント、県支出金が 1.4 ポイント、一般財源が 2.1 ポイント上昇し、その他特定財源が 13.1 ポイント低下している。財源確保については、引き続き国・県補助金や交付金などの特定財源の確保に努められたい。

投資的経費に対する国庫支出金等財源内訳 (普通会計) (単位: 千円, %)

区分 年度	投資的経費 A	左の財源内訳							
		国庫支出金 B	B/A	県支出金 C	C/A	その他特定財源 D	D/A	一般財源 E	E/A
3年度	1,215,180	251,087	20.7	74,245	6.1	585,134	48.1	304,714	25.1
2年度	1,873,769	208,565	11.1	88,000	4.7	1,146,592	61.2	430,612	23.0
比較増減	△658,589	42,522	9.6	△13,755	1.4	△561,458	△13.1	△125,898	2.1

第 15 款 県支出金

(単位: 円, %)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額	B/A
3年度	1,318,850,000	1,275,654,621	1,275,654,621	0	100
2年度	1,293,558,000	1,248,439,428	1,248,439,428	0	100
比較増減	25,292,000	27,215,193	27,215,193	0	

項別収入状況

(単位: 円, %)

区分	3年度		2年度		増減	対前年度比
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
県負担金	844,810,046	66.2	846,543,153	67.8	△1,733,107	△0.2
県補助金	333,109,344	26.1	303,061,800	24.3	30,047,544	9.9
委託金	97,735,231	7.7	98,834,475	7.9	△1,099,244	△1.1
計	1,275,654,621	100	1,248,439,428	100	27,215,193	2.2

収入済額は 1,275,655 千円で、前年度に比べ 27,215 千円 (2.2%) 増加しており、歳入総額の 6.5% を占めている。主なものは、「県負担金」では、障害者自立支援給付費等県費負担金や子どものための教育・保育給付費県費負担金、児童手当負担金などの民生費県負担金 840,234 千円など、「県補助金」では、低所得の子育て世帯特別給付事業費補助金

や重度障害者医療費給付補助事業補助金などの民生費県補助金 229,731 千円など、「委託金」では、県民税徴収事務委託金などの総務費委託金 97,318 千円などである。

第 16 款 財産収入

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額	B/A
3 年度	216,620,000	221,502,979	221,502,979	0	100
2 年度	167,346,000	148,950,663	148,950,663	0	100
比較増減	49,274,000	72,552,316	72,552,316	0	

収入済額は 221,503 千円で、前年度に比べ 72,552 千円 (48.7%) 増加しており、歳入総額の 1.1%を占めている。主なものは、リサイクルセンター資源物や指定収集袋の売払収入などの物品売払収入 172,866 千円、不動産売払収入 41,549 千円などである。

第 17 款 寄附金

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額	B/A
3 年度	55,312,000	52,186,711	52,186,711	0	100
2 年度	84,140,000	76,261,241	76,261,241	0	100
比較増減	△28,828,000	△24,074,530	△24,074,530	0	

収入済額は 52,187 千円で、前年度に比べ 24,075 千円 (31.6%) 減少しており、歳入総額の 0.3%を占めている。

第 18 款 繰入金

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額	B/A
3 年度	676,191,000	669,727,647	669,727,647	0	100
2 年度	632,058,000	598,074,000	598,074,000	0	100
比較増減	44,133,000	71,653,647	71,653,647	0	

収入済額は 669,728 千円で、前年度に比べ 71,654 千円 (12.0%) 増加しており、歳入総額の 3.4%を占めている。主なものは財政調整基金繰入金 649,079 千円などである。

第 19 款 繰越金

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額	B/A
3 年度	1,257,872,610	1,257,873,465	1,257,873,465	0	100
2 年度	1,268,489,000	1,268,489,963	1,268,489,963	0	100
比較増減	△10,616,390	△10,616,498	△10,616,498	0	

収入済額は 1,257,873 千円で、前年度に比べ 10,616 千円 (0.8%) 減少しており、歳入総額の 6.4%を占めている。

第20款 諸収入

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額	B/A
3年度	603,602,000	611,112,639	611,112,639	0	100
2年度	599,224,000	626,715,866	626,715,866	0	100
比較増減	4,378,000	△15,603,227	△15,603,227	0	

収入済額は611,113千円で、前年度に比べ15,603千円(2.5%)減少しており、歳入総額の3.1%を占めている。主なものは、町税滞納延滞金11,569千円、貸付金元利収入65,000千円及び雑入534,537千円などである。雑入の主なものは、広域リサイクルセンター管理運営経費負担金252,157千円、美化センター管理費に係る負担金102,132千円などである。

第21款 町債

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額	B/A
3年度	843,800,000	533,400,000	533,400,000	0	100
2年度	1,285,100,000	1,025,800,000	1,025,800,000	0	100
比較増減	△441,300,000	△492,400,000	△492,400,000	0	

収入済額は533,400千円で、前年度に比べ492,400千円(48.0%)減少しており、歳入総額の2.7%を占めている。主なものは、道路橋りょう維持補修事業債192,700千円、保育環境充実事業債107,900千円などである。

3年度町債借入状況(普通会計)

(単位：千円)

事業名	3年度町債発行額 A	資 金 区 分				2年度町債発行額 B	A-B
		地方公共団体 金融機構	神奈川県	神奈川県市町村 振興協会	市中銀行		
公共事業等債	21,300	19,400	1,900	0	0	16,300	5,000
教育・福祉施設等整備事業	129,300	0	22,300	107,000	0	601,200	△471,900
学校教育施設等整備事業	0	0	0	0	0	512,100	△512,100
社会福祉施設整備事業	0	0	0	0	0	15,400	△15,400
一般補助施設等整備事業	129,300	0	22,300	107,000	0	73,700	55,600
一般単独事業	382,800	286,100	53,300	31,800	11,600	408,300	△25,500
一般単独事業	45,800	0	27,000	18,800	0	10,500	35,300
地方道路等整備事業	275,400	238,800	25,000	0	11,600	348,900	△73,500
緊急防災・減災事業	47,300	47,300	0	0	0	48,900	△1,600
公共施設等適正管理推進事業	14,300	0	1,300	13,000	0	0	14,300
合 計	533,400	305,500	77,500	138,800	11,600	1,025,800	△492,400

(3) 歳出

歳出決算状況

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3 年度	19,110,329,090	17,396,122,388	946,561,469	767,645,233	91.0
2 年度	23,260,175,000	21,666,980,489	609,384,090	983,810,421	93.2
比較増減	△4,149,845,910	△4,270,858,101	337,177,379	△216,165,188	

款 別 歳 出 決 算 状 況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 議会費	206,367,000	201,736,816	0	4,630,184	97.8
2 総務費	3,412,471,361	3,028,858,960	313,640,448	69,971,953	88.8
3 民生費	7,210,363,849	6,921,944,815	84,661,237	203,757,797	96.0
4 衛生費	2,418,449,136	1,952,012,549	314,012,579	152,424,008	80.7
5 労働費	39,610,000	39,455,648	0	154,352	99.6
6 農林水産業費	147,679,000	140,755,784	0	6,923,216	95.3
7 商工費	416,970,063	303,229,077	0	113,740,986	72.7
8 土木費	1,880,487,021	1,546,897,559	216,796,205	116,793,257	82.3
9 消防費	673,023,000	654,020,283	0	19,002,717	97.2
10 教育費	1,572,396,464	1,506,767,390	17,451,000	48,178,074	95.8
11 公債費	1,100,945,000	1,100,443,507	0	501,493	100.0
12 予備費	31,567,196	0	0	31,567,196	0.0
合 計	19,110,329,090	17,396,122,388	946,561,469	767,645,233	91.0

令和3年度の一般会計歳出決算状況は、支出済額は前年度と比較して4,270,858,101円(19.7%)減少し、執行率は91.0%で、前年度(93.2%)より2.2ポイント減少している。

翌年度繰越額は前年度と比較して337,177,379円(55.3%)増加しており、繰越明許費繰越額の内訳は、総務費が313,640,448円、民生費が84,661,237円、衛生費が314,012,579円、土木費が216,796,205円、教育費が17,451,000円である。

不用額は前年度と比較して216,165,188円(22.0%)減少している。

歳出の款別支出状況を前年度と比較すると、3年度の歳出決算は、民生費、衛生費、農林水産業費、公債費が増加し、その他は減少している。

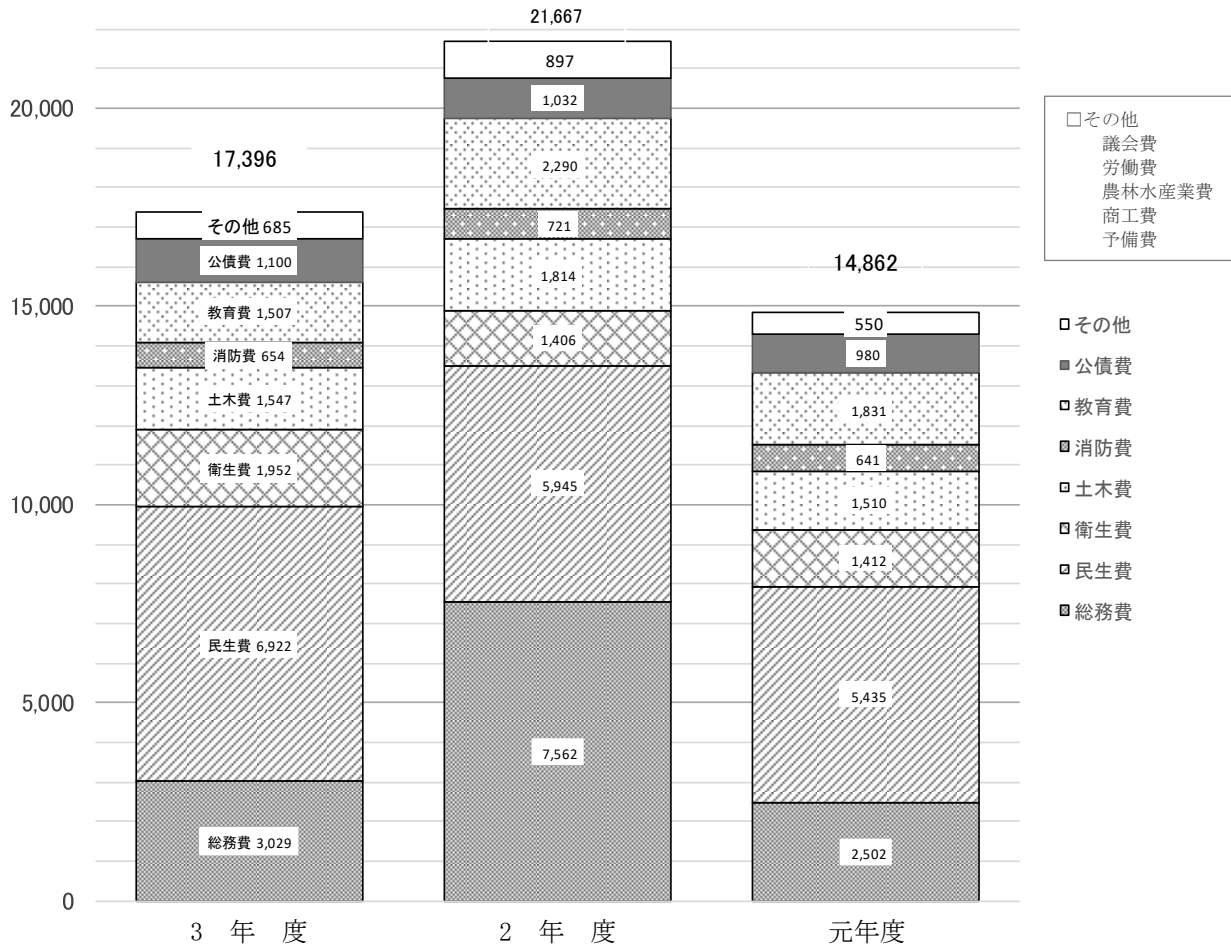
款別支出状況前年度比較表

(単位:円、%)

区 分	3 年 度			2 年 度			増減額 a-b	元年度 支出済額
	支出済額 a	構成比	増減率	支出済額 b	構成比	増減率		
1 議会費	201,736,816	1.2	△ 0.4	202,626,412	0.9	△ 1.4	△ 889,596	205,400,488
2 総務費	3,028,858,960	17.4	△ 59.9	7,562,330,934	34.9	202.2	△ 4,533,471,974	2,502,108,283
3 民生費	6,921,944,815	39.8	16.4	5,945,090,855	27.4	9.4	976,853,960	5,435,219,935
4 衛生費	1,952,012,549	11.2	38.8	1,405,899,492	6.5	△ 0.4	546,113,057	1,411,988,591
5 労働費	39,455,648	0.2	△ 1.0	39,871,237	0.2	△ 34.8	△ 415,589	61,179,532
6 農林水産業費	140,755,784	0.8	7.9	130,455,256	0.6	12.9	10,300,528	115,555,313
7 商工費	303,229,077	1.7	△ 42.1	523,645,488	2.4	211.5	△ 220,416,411	168,114,222
8 土木費	1,546,897,559	8.9	△ 14.7	1,813,778,546	8.4	20.2	△ 266,880,987	1,509,590,657
9 消防費	654,020,283	3.8	△ 9.3	721,190,050	3.3	12.4	△ 67,169,767	641,353,519
10 教育費	1,506,767,390	8.7	△ 34.2	2,289,776,454	10.6	25.0	△ 783,009,064	1,831,381,654
11 公債費	1,100,443,507	6.3	6.6	1,032,315,765	4.7	5.3	68,127,742	979,987,322
12 予備費	0	-	-	0	-	-	0	0
合 計	17,396,122,388	100	△ 19.7	21,666,980,489	100	45.8	△ 4,270,858,101	14,861,879,516

款別支出の推移

単位：百万円



第1款 議会費

(単位:円,%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3年度	206,367,000	201,736,816	0	4,630,184	97.8
2年度	205,885,000	202,626,412	0	3,258,588	98.4
比較増減	482,000	△889,596	0	1,371,596	

支出済額は201,737千円で、前年度に比べ890千円(0.4%)の減少であり、執行率は97.8%となっている。

第2款 総務費

(単位:円,%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3年度	3,412,471,361	3,028,858,960	313,640,448	69,971,953	88.8
2年度	7,669,084,911	7,562,330,934	0	106,753,977	98.6
比較増減	△4,256,613,550	△4,533,471,974	313,640,448	△36,782,024	

項 別 執 行 状 況

(単位:円,%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
総務管理費	2,992,509,115	2,625,872,245	309,048,448	57,588,422	87.7
徴 税 費	215,214,548	207,657,747	0	7,556,801	96.5
戸籍住民基本台帳費	144,458,698	135,896,107	4,592,000	3,970,591	94.1
選 挙 費	34,627,000	34,479,861	0	147,139	99.6
統計調査費	2,078,000	1,529,667	0	548,333	73.6
監査委員費	23,584,000	23,423,333	0	160,667	99.3
計	3,412,471,361	3,028,858,960	313,640,448	69,971,953	88.8

支出済額は3,028,859千円で、前年度に比べ4,533,472千円(59.9%)の減少であり、執行率は88.8%で、歳出総額に占める割合は17.4%となっている。

主な内容は、庁舎等維持管理経費、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費、ICT活用事業費、コンピュータ利用事業費、賦課徴収事務経費などで、財政調整基金773,747千円、まちづくり基金27,460千円等を積み立てた。

第3款 民生費

(単位:円,%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3年度	7,210,363,849	6,921,944,815	84,661,237	203,757,797	96.0
2年度	6,217,130,671	5,945,090,855	7,514,000	264,525,816	95.6
比較増減	993,233,178	976,853,960	77,147,237	△60,768,019	

項別執行状況

(単位：円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社会福祉費	3,054,038,460	2,962,814,029	0	91,224,431	97.0
児童福祉費	4,156,325,389	3,959,130,786	84,661,237	112,533,366	95.3
計	7,210,363,849	6,921,944,815	84,661,237	203,757,797	96.0

支出済額は6,921,945千円で、前年度に比べ976,854千円(16.4%)の増加であり、執行率は96.0%で、歳出総額に占める割合は39.8%となっている。

主な内容は、社会福祉費では、各特別会計への繰出金や障害者自立支援給付事業費など、児童福祉費では、保育環境充実事業費、児童手当等支給事業費などである。翌年度繰越額84,661千円は繰越明許費繰越額で、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費である。

第4款 衛生費

(単位：円，%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	2,418,449,136	1,952,012,549	314,012,579	152,424,008	80.7
2年度	1,811,078,256	1,405,899,492	325,915,480	79,263,284	77.6
比較増減	607,370,880	546,113,057	△11,902,901	73,160,724	

項別執行状況

(単位：円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健衛生費	1,312,731,923	899,819,859	314,012,579	98,899,485	68.5
清掃費	1,105,717,213	1,052,192,690	0	53,524,523	95.2
計	2,418,449,136	1,952,012,549	314,012,579	152,424,008	80.7

支出済額は1,952,013千円で、前年度に比べ546,113千円(38.8%)の増加であり、執行率は80.7%となっている。

主な内容は、保健衛生費では、新型コロナウイルスワクチン接種事業費や母子予防接種事業費、清掃費では、ごみ・資源物収集処理事業費や広域リサイクルセンター管理運営経費などである。翌年度繰越額314,013千円は繰越明許費繰越額で、新型コロナウイルスワクチン接種事業費である。

第5款 労働費

(単位：円，%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	39,610,000	39,455,648	0	154,352	99.6
2年度	40,488,000	39,871,237	0	616,763	98.5
比較増減	△878,000	△415,589	0	△462,411	

支出済額は39,456千円で、前年度に比べ416千円(1.0%)の減少であり、執行率は99.6%となっている。主な内容は、勤労者福祉事業費である。

第6款 農林水産業費

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3年度	147,679,000	140,755,784	0	6,923,216	95.3
2年度	138,154,773	130,455,256	1,700,000	5,999,517	94.4
比較増減	9,524,227	10,300,528	△1,700,000	923,699	

支出済額は140,756千円で、前年度に比べ10,301千円(7.9%)増加しており、執行率は95.3%となっている。主な内容は、農業生産基盤の整備事業費などである。

第7款 商工費

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3年度	416,970,063	303,229,077	0	113,740,986	72.7
2年度	793,277,647	523,645,488	165,758,063	103,874,096	66.0
比較増減	△376,307,584	△220,416,411	△165,758,063	9,866,890	

支出済額は303,229千円で、前年度に比べ220,416千円(42.1%)の減少であり、執行率は72.7%となっている。主な内容は、企業支援事業費や新型コロナウイルス感染症対策事業費である。

第8款 土木費

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3年度	1,880,487,021	1,546,897,559	216,796,205	116,793,257	82.3
2年度	2,022,399,573	1,813,778,546	52,503,447	156,117,580	89.7
比較増減	△141,912,552	△266,880,987	164,292,758	△39,324,323	

項 別 執 行 状 況

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
道路橋りょう費	525,925,000	482,910,236	0	43,014,764	91.8
都市計画費	1,349,562,021	1,063,987,323	211,796,205	73,778,493	78.8
河 川 費	5,000,000	0	5,000,000	0	0
計	1,880,487,021	1,546,897,559	216,796,205	116,793,257	

支出済額は1,546,898千円で、前年度に比べ266,881千円(14.7%)の減少であり、執行率は82.3%で、歳出総額に占める割合は8.9%となっている。

道路橋りょう費の主な内容は、道路橋りょう維持補修事業費で、舗装改良工事12路線、延べ1,625m、安全対策工事が6箇所、新設改良工事7路線、延べ343mが整備された。

都市計画費の主な内容は、田端西地区まちづくり事業費やスポーツ施設活性化事業費で、公営企業会計である下水道事業特別会計に、負担金、補助金、出資金として、400,536千円支出した。

翌年度繰越額 216,796 千円は繰越明許費繰越額で、田端西地区まちづくり事業費、公園等整備事業費、寒川駅南口整備事業費、河川管理経費である。

第9款 消防費

(単位:円,%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3 年度	673,023,000	654,020,283	0	19,002,717	97.2
2 年度	744,562,909	721,190,050	0	23,372,859	96.9
比較増減	△71,539,909	△67,169,767	0	△4,370,142	

支出済額は 654,020 千円で、前年度に比べ 67,170 千円 (9.3%) の減少であり、執行率は 97.2%となっている。

主な内容は、消防体制充実事業費や消防団活動充実事業費で、救急業務の年間総出動件数は 2,319 件 (昨年度 2,281 件)、火災件数は 10 件 (昨年度 17 件) となっている。

第10款 教育費

(単位:円,%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3 年度	1,572,396,464	1,506,767,390	17,451,000	48,178,074	95.8
2 年度	2,564,060,764	2,289,776,454	55,993,100	218,291,210	89.3
比較増減	△991,664,300	△783,009,064	△38,542,100	△170,113,136	

項 別 執 行 状 況

(単位:円,%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
教育総務費	272,482,084	268,371,099	0	4,110,985	98.5
小学校費	333,198,625	304,587,373	10,652,000	17,959,252	91.4
中学校費	188,436,352	167,085,122	6,299,000	15,052,230	88.7
社会教育費	421,293,458	417,506,432	0	3,787,026	99.1
保健体育費	356,985,945	349,217,364	500,000	7,268,581	97.8
計	1,572,396,464	1,506,767,390	17,451,000	48,178,074	95.8

支出済額は 1,506,767 千円で、前年度に比べ 783,009 千円 (34.2%) の減少であり、執行率は 95.8%で、歳出総額に占める割合は 8.7%となっている。

主な内容は、小中学校維持管理経費、グローバル教育推進事業費や公民館・図書館・スポーツ施設の運営経費などである。

翌年度繰越額 17,451 千円は、繰越明許費繰越額で新型コロナウイルス感染対策事業費 13,765 千円、グローバル教育推進事業費 3,186 千円、スポーツ施設活性化事業費 500 千円である。

第11款 公債費

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率
3 年度	1,100,945,000	1,100,443,507	501,493	100.0
2 年度	1,032,817,000	1,032,315,765	501,235	100.0
比較増減	68,128,000	68,127,742	258	

支出済額は1,100,444千円で、前年度に比べ68,128千円(6.6%)の増加であり、執行率は100.0%となっている。内訳は、町債償還元金1,067,680千円及び償還利子32,763千円である。

第12款 予備費

(単位：円，%)

年 度	予 算 額	充 用 額	予算現額	不 用 額	執行率
3 年度	119,160,000	87,592,804	31,567,196	31,567,196	73.5
2 年度	114,249,000	93,013,504	21,235,496	21,235,496	81.4
比較増減	4,911,000	△5,420,700	10,331,700	10,331,700	

他款への充用は173件、87,593千円で、前年度(182件)に比べ件数で9件、金額で5,421千円減少している。

主な充用先は、総務費、衛生費、教育費などである。

7 各特別会計決算概要及び意見

(1) 国民健康保険事業

歳 入

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
3 年度	5,055,872,000	5,344,373,378	5,143,225,802	42,691,730	159,778,276	96.2
2 年度	4,919,638,000	5,162,823,387	4,933,601,581	51,251,310	180,060,586	95.6
比較増減	136,234,000	181,549,991	209,624,221	△ 8,559,580	△ 20,282,310	

歳 出

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3 年度	5,055,872,000	4,963,527,080	0	92,344,920	98.2
2 年度	4,919,638,000	4,731,574,327	0	188,063,673	96.2
比較増減	136,234,000	231,952,753	0	△ 95,718,753	

令和 3 年度の決算額は

歳 入 5,143,225,802 円

歳 出 4,963,527,080 円

歳入歳出差引額は 179,698,722 円となり、翌年度に繰越している。

決算額を前年度と比較すると、

歳 入で 209,624,221 円 (4.2%)

歳 出で 231,952,753 円 (4.9%) それぞれ増加し、歳出の執行率は 98.2%である。

収入済額の主な内容

(単位：円，%)

区 分	収 入 済 額		前 年 度 比 較	
	3 年 度	2 年 度	増 減	比 率
国民健康保険料	992,504,800	1,049,135,540	△ 56,630,740	△ 5.4
国庫支出金	2,267,000	4,810,000	△ 2,543,000	△ 52.9
県支出金	3,324,402,059	3,261,418,354	62,983,705	1.9
一般会計繰入金	367,766,179	352,326,749	15,439,430	4.4
基金繰入金	250,000,000	200,000,000	50,000,000	25.0
財政補てん的な一般会計繰入金	83,233,684	66,789,985	16,443,699	24.6

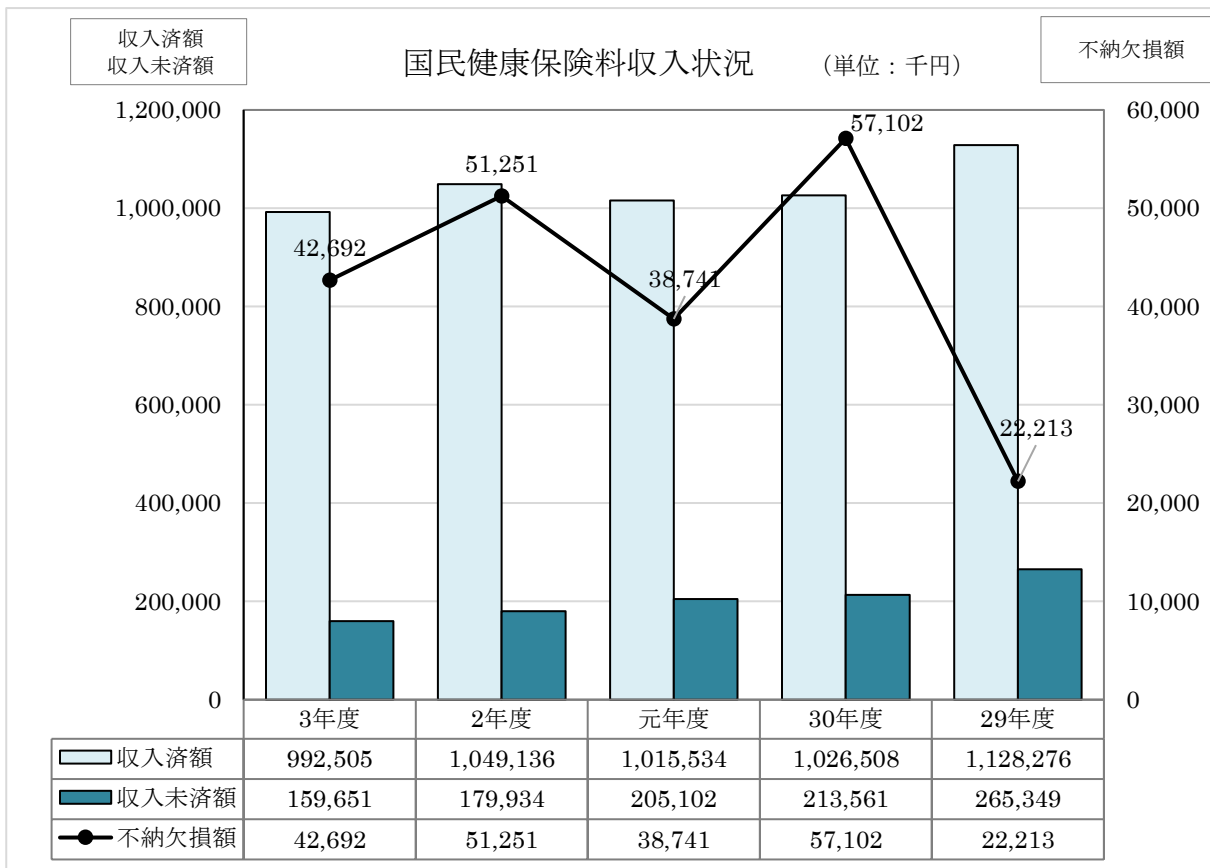
国民健康保険料収入状況

(単位：千円, %)

区 分		調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	*収納率
現年分	3年度	1,017,134	947,797	1,268	0	70,604	93.1
	2年度	1,076,323	1,000,470	1,975	0	77,828	92.8
	比較増減	△ 59,190	△ 52,673	△ 707	0	△ 7,223	0.3
滞納繰越分	3年度	176,392	44,708	55	42,692	89,047	25.3
	2年度	201,907	48,665	116	51,251	102,106	24.0
	比較増減	△ 25,515	△ 3,958	△ 61	△ 8,560	△ 13,059	1.3
合 計	3年度	1,193,526	992,505	1,322	42,692	159,651	83.0
	2年度	1,278,230	1,049,136	2,090	51,251	179,934	81.9
	比較増減	△ 84,705	△ 56,631	△ 768	△ 8,560	△ 20,282	1.1

*収納率(収納すべき額に対する実収入済額の率)の算出

$$a \text{ 調定額 } \quad b \text{ 実収入済額} = \text{収入済額} - \text{還付未済額} \quad b/a * 100 = \text{収納率}$$



国民健康保険料の収入状況は被保険者数の減少により、調定額、収入額は減少しているが、収納率は増加している。今後、新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなり、景気が安定することにより、社会保険に移行する人も増え、収入済額はさらに減少していくと思われる。収入未済額は159,651千円で、前年度に比べ20,282千円(11.3%)、不納欠損額は42,692千円、386世帯分の国民健康保険料で、前年度に比べ8,560千円(16.7%)減少している。これは、被保険者数の減による調定額の減少によるものである。

支出済額の主な内容

(単位:円、%)

区 分	支 出 済 額		前 年 度 比 較	
	3 年 度	2 年 度	増 減	比 率
保険給付費	3,273,009,248	3,213,467,920	59,541,328	1.9
国民健康保険事業費納付金	1,346,075,413	1,343,218,280	2,857,133	0.2
保健事業費	43,760,465	45,212,734	△ 1,452,269	△ 3.2
基金積立金	219,996,742	54,379,353	165,617,389	304.6

保険給付状況等年度別比較表

(単位:千円、%)

区 分	3 年 度 A	2 年 度 B	元年度 C	年 度 比 較	
				(A-B)/B	(B-C)/C
年度末被保険者数	10,112	10,512	10,627	△3.8	△1.1
国保加入割合	20.6	21.5	21.8	—	—
保 險 給 付 費	療養給付費	2,802,738	2,749,264	△1.6	1.9
	療養費	27,982	26,093	△31.2	7.2
	小 計	2,830,720	2,775,358	△2.0	2.0
	審査支払手数料	13,233	12,816	△7.6	3.3
	高額療養費	409,852	407,123	388,121	0.7
	高額介護合算療養費	599	579	264	3.4
	出産育児諸費	13,867	14,332	16,937	△3.2
	葬祭諸費	4,350	3,050	3,300	42.6
	移送費	0	147	0	皆減
	傷病手当金	388	64	—	509.5
計	3,273,009	3,213,468	3,253,615	1.9	
保健事業費	43,760	45,213	38,296	△3.2	18.1
歳 出 総 額	4,963,527	4,731,574	4,930,200	4.9	△4.0
被保険者1人当たりの 保険給付費 (単位:円)	323,676	305,695	306,165	5.9	△0.2
被保険者1人当たりの 高額療養費 (単位:円)	40,531	38,729	36,522	4.7	6.0
被保険者1人当たりの 保健事業費 (単位:円)	4,328	4,301	3,604	0.6	19.4
特定健診受診率 * (単位:%)	34.5	37.8	33.7	△8.7	12.2
特定保健指導実施率 * (単位:%)	11.4	12.2	12.2	△6.6	0.1

*受診率確定数値は令和3年1月頃。

「年度末被保険者数」は10,112人で、前年度と比較すると400人(3.8%)減少し、「国保加入割合」も20.6%で前年度に比べ0.9ポイント低下している。これは、年金受給年齢の引き上げに伴う定年の延長、退職者の社会保険の任意継続などの要因が考えられ、今後

も減少傾向が続くと思われる。

保険給付状況等では、保険給付費は前年度と比較すると 59,541 千円（1.9%）増加しており、コロナ禍による受診控えの反動が要因のひとつと考えられる。特定健康診査受診率は、ワクチン接種業務による受診機関のキャパシティー不足が見られ、34.5%と昨年度より 3.3 ポイント下がった。

保険料の徴収については負担の公平を期すため、引き続き収納率向上に取り組まれない。

また、医療費適正化のため、特定健診受診率や特定保健指導実施率の向上、生活習慣病の重症化予防事業等、データを活用した効率的・効果的な保健事業の充実を期待する。

（２）後期高齢者医療事業

歳 入

（単位：円，％）

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
3 年度	1,106,367,000	1,092,851,544	1,089,983,274	1,198,000	2,532,590	99.7
2 年度	1,100,497,000	1,082,161,698	1,079,076,398	609,290	3,711,500	99.7
比較増減	5,870,000	10,689,846	10,906,876	588,710	△ 1,178,910	

歳 出

（単位：円，％）

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3 年度	1,106,367,000	1,030,425,184	0	75,941,816	93.1
2 年度	1,100,497,000	1,051,295,518	0	49,201,482	95.5
比較増減	5,870,000	△ 20,870,334	0	26,740,334	

令和 3 年度の決算額は

歳 入 1,089,983,274 円

歳 出 1,030,425,184 円

歳入歳出差引額は 59,558,090 円となり、翌年度に繰越している。

決算額を前年度と比較すると

歳 入で 10,906,876 円（1.0%）増加、

歳 出で 20,870,334 円（2.0%）減少し、歳出の執行率は 93.1%である。

収入済額の主な内容

（単位：円，％）

区 分	収 入 済 額		前 年 度 比 較	
	3 年 度	2 年 度	増 減	比 率
後期高齢者医療保険料	549,386,220	539,432,424	9,953,796	1.8
一般会計繰入金	511,328,646	513,658,126	△ 2,329,480	△ 0.5
繰越金	27,780,880	25,052,806	2,728,074	10.9

収入済額の主な内容は後期高齢者医療保険料、一般会計繰入金、繰越金で、保険料は前年度より 9,954 千円（1.8%）の増、一般会計繰入金は 2,329 千円（0.5%）減少している。

後期高齢者医療事業の状況

(単位：千円，人，%)

区 分	3 年 度	2 年 度	比較増減
町人口 a	49,053	48,973	80
被保険者数 b	6,650	6,375	275
人口比 b/a	13.6	13.0	0.6
歳入決算額 c	1,089,983	1,079,076	10,907
保険料 d	549,386	539,432	9,954
割合 d/c	50.4	50.0	0.4
一般会計繰入金 e	511,329	513,658	△2,329
割合 e/c	46.9	47.6	△0.7

本年度の被保険者数は 6,650 人で、前年度と比較すると 275 人 (4.3%) 増加しており、歳入決算額全体に占める保険料の割合は 50.4%で、前年度と比較すると 0.4 ポイント増加している。一方、一般会計繰入金の割合は 46.9%で、前年度と比較すると 0.7 ポイント減少している。

後期高齢者医療保険料収入状況

(単位：千円，%)

区 分		調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	*収納率	
現 年 分	特 別 徴 収	3 年度	219,577	220,271	694	0	100.0	
		2 年度	214,827	215,935	1,107	0	100.0	
		比較増減	4,749	4,336	△ 413	0	0.0	
	普 通 徴 収	3 年度	328,975	327,616	141	0	1,501	99.5
		2 年度	323,586	322,288	121	0	1,419	99.6
		比較増減	5,389	5,328	20	0	81	△ 0.1
滞 繰 分	普 通 徴 収	3 年度	3,703	1,499	27	1,198	1,032	39.8
		2 年度	4,104	1,210	7	609	2,292	29.3
		比較増減	△ 401	290	20	589	△ 1,260	10.5
合 計	3 年度	552,254	549,386	862	1,198	2,533	99.3	
	2 年度	542,518	539,432	1,235	609	3,712	99.2	
	比較増減	9,737	9,954	△ 373	589	△ 1,179	0.1	

*収納率 (収納すべき額に対する実収入済額の率) の算出

$$a \text{ 調定額 } \quad b \text{ 実収入済額} = \text{収入済額} - \text{還付未済額} \quad b/a * 100 = \text{収納率}$$

保険料の収入済額と収入未済額を前年度と比較すると、収入済額は 1.8%増加しており、収入未済額は 31.8%減少している。不納欠損額は 1,198 千円で、24 人分の後期高齢者医療保険料で、主な欠損理由は生活困窮及び死亡である。

支出済額の主な内容

(単位:円、%)

区 分	支 出 済 額		前 年 度 比 較	
	3 年 度	2 年 度	増 減	比 率
後期高齢者医療広域連合納付金	1,011,297,205	1,033,071,054	△ 21,773,849	△ 2.1

支出済額の主な内容は後期高齢者医療広域連合納付金で、前年度と比較すると 21,774 千円 (2.1%) 減少しているが、被保険者数の増加は顕著で、今後も医療費の増加が予想される。高齢者に必要な保健指導等の健康支援を実施し、医療費の適正化に取り組まれない。

(3) 介護保険事業

歳 入

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
3 年 度	3,767,786,000	3,727,190,253	3,715,660,325	3,368,060	9,424,058	99.7
2 年 度	3,843,071,000	3,738,377,380	3,728,575,561	2,667,250	10,693,119	99.7
比較増減	△ 75,285,000	△ 11,187,127	△ 12,915,236	700,810	△ 1,269,061	

歳 出

(単位:円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3 年 度	3,767,786,000	3,468,495,562	0	299,290,438	92.1
2 年 度	3,843,071,000	3,368,835,675	0	474,235,325	87.7
比較増減	△ 75,285,000	99,659,887	0	△ 174,944,887	

令和 3 年度の決算額は

歳 入 3,715,660,325 円

歳 出 3,468,495,562 円

歳入歳出差引額は 247,164,763 円となり、翌年度へ繰越している。

決算額を前年度と比較すると、

歳 入で 12,915,236 円 (0.3%) 減少、

歳 出で 99,659,887 円 (3.0%) 増加し、歳出の執行率は 92.1%である。

収入済額の主な内容

(単位:円、%)

区 分	収 入 済 額		前 年 度 比 較	
	3 年 度	2 年 度	増 減	比 率
介護保険料	814,360,691	819,821,349	△ 5,460,658	△ 0.7
国庫支出金	622,188,984	641,513,170	△ 19,324,186	△ 3.0
支払基金交付金	820,059,000	809,796,940	10,262,060	1.3
県支出金	460,921,580	449,216,270	11,705,310	2.6
一般会計繰入金	536,756,800	551,377,000	△ 14,620,200	△ 2.7

収入済額の主な内容は介護保険料、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金、一般会計繰入金で、保険料は5,461千円(0.7%)、国庫支出金は19,324千円(3.0%)前年度より減となっている。

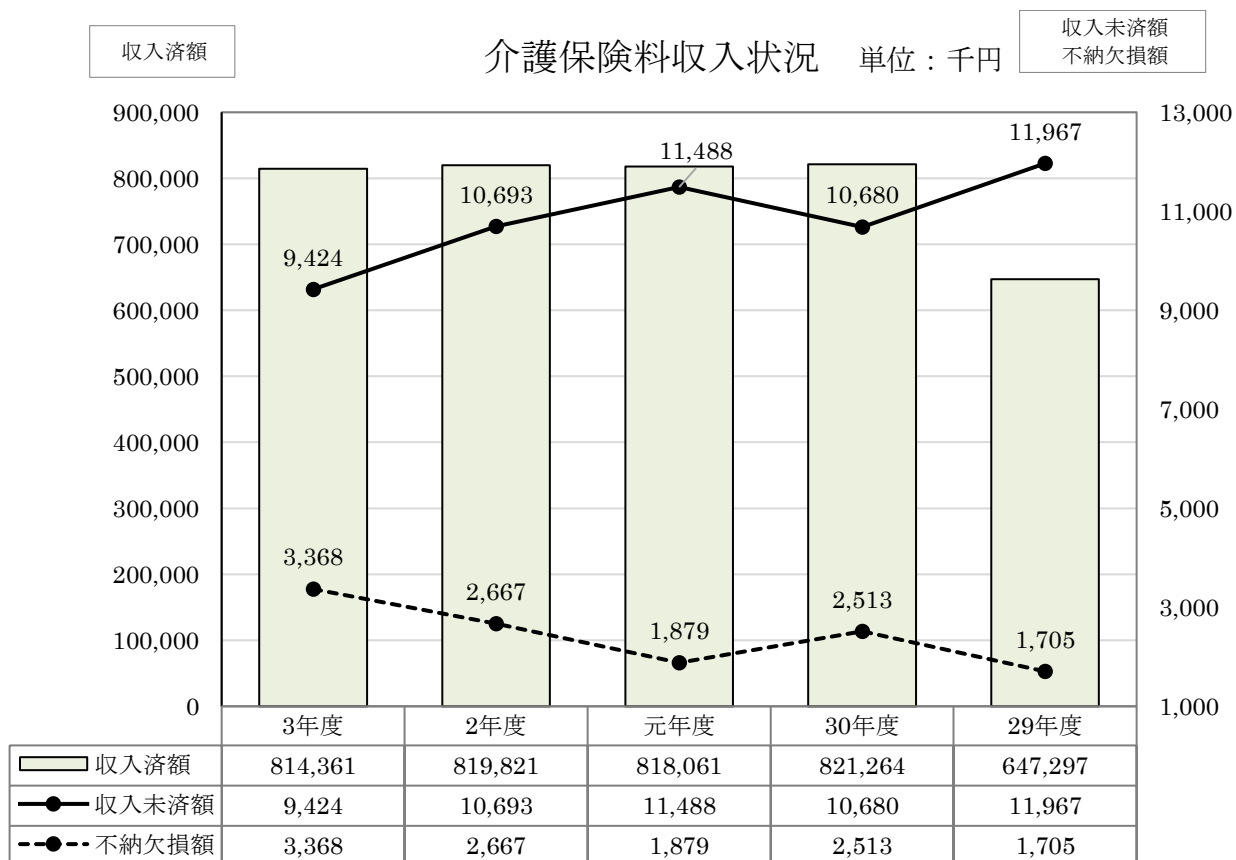
介護保険事業収入状況

(単位：千円、%)

区 分		調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	*収納率	
現年分	特別徴収	3年度	748,799	749,925	1,127	0	0	100.0
		2年度	753,725	757,087	3,362	0	0	100.0
		比較増減	△4,926	△7,162	△2,236	0	0	0.0
	普通徴収	3年度	66,423	62,346	128	0	4,205	93.7
		2年度	64,500	60,169	153	0	4,484	93.0
		比較増減	1,923	2,177	△25	0	△279	0.7
滞繰分	普通徴収	3年度	10,668	2,089	8	3,368	5,219	19.5
		2年度	11,398	2,565	43	2,667	6,209	22.1
		比較増減	△730	△476	△35	701	△990	△2.6
合 計								
	3年度	825,891	814,361	1,262	3,368	9,424	98.5	
	2年度	829,623	819,821	3,559	2,667	10,693	98.4	
	比較増減	△3,733	△5,461	△2,296	701	△1,269	0.1	

*収納率（収納すべき額に対する実収入済額の率）の算出

a 調定額 b 実収入済額 = 収入済額 - 還付未済額 $b/a * 100 = \text{収納率}$



不納欠損額は3,368千円で、87人分の介護保険料であり、前年度と比較すると701千円(26.3%)増加している。主な欠損理由は、生活困窮や死亡などである。また、収入未済額は9,424千円で、前年度と比較すると1,269千円(11.9%)減少している。

支出済額の主な内容

(単位：円、%)

区 分	支 出 済 額		前 年 度 比 較	
	3 年 度	2 年 度	増 減	比 率
保険給付費	2,916,457,402	2,865,804,136	50,653,266	1.8
地域支援事業費	150,087,924	134,041,726	16,046,198	12.0
基金積立金	214,241,528	183,503,378	30,738,150	16.8
償還金及び還付加算金	65,701,444	52,817,990	12,883,454	24.4

支出済額の主な内容は保険給付費、地域支援事業費、基金積立金、償還金及び還付加算金で、地域支援事業費は、コロナ禍で実施できなかった介護予防事業を再開したため、前年度より16,046千円(12.0%)増加している。償還金及び還付加算金は、国県への介護給付費過年度分返還金の増により12,883千円(24.4%)増加している。

要介護・要支援者の現状

(単位：人、%) 各年10月1日現在

区 分	年 度	3 年 度 A	2 年 度 B	元 年 度 C	年 度 比 較	
					(A-B)/B	(B-C)/C
要支援・要介護認定者数		2,071	2,011	1,905	3.0	5.6
前期高齢者数(65～74歳)		278	274	259	1.5	5.8
後期高齢者数(75歳以上)		1,744	1,686	1,596	3.4	5.6
第2号被保険者数(40～64歳)		49	51	50	△3.9	2.0
要支援1		253	234	219	8.1	6.8
要支援2		265	248	230	6.9	7.8
要介護1		495	468	445	5.8	5.2
要介護2		318	314	318	1.3	△1.3
要介護3		256	264	247	△3.0	6.9
要介護4		300	285	272	5.3	4.8
要介護5		184	198	174	△7.1	13.8

高齢者数の増加に伴い、要介護・要支援者数は毎年増加している。要介護3、5の認定者は前年度より減少したが、それ以外の認定者は増加しており、今後も増加が見込まれる。

保険給付状況等前年度比較表

(単位：千円，%)

区 分	年 度	3 年 度 A	2 年 度 B	前 年 度 比 較	
				差引増減 C = A - B	比 率 C / B
概況	町人口	49,053	48,973	80	0.2
	65 歳以上人口	13,495	13,395	100	0.7
	高齢化率	27.5	27.4	0.1	0.4
対 象 者	年度末第 1 号被保険者数	13,434	13,310	124	0.9
	年度末要介護認定者数	2,139	2,034	105	5.2
	月平均居宅サービス利用者数	1,202	1,174	28	2.4
	月平均施設サービス利用者数	338	326	12	3.7
	月平均地域密着型サービス利用者数	157	174	△ 17	△ 9.8

歳 入	歳入決算額	a	3,715,660	3,728,576	△ 12,916	△ 0.3
	保険料	b	814,361	819,821	△ 5,460	△ 0.7
	割合	b/a	21.9	22.0	△ 0.1	△ 0.5
	一般会計繰入金	c	536,756	551,377	△ 14,621	△ 2.7
	割合	c/a	14.4	14.8	△ 0.4	△ 2.7
給 付 状 況	保険給付費		2,916,458	2,865,804	50,654	1.8
	居宅サービス給付費		1,670,063	1,652,279	17,784	1.1
	施設介護サービス給付費		1,102,647	1,061,243	41,404	3.9
	特定入所者介護サービス費		61,548	71,028	△ 9,480	△ 13.3
	高額介護サービス費		69,186	67,918	1,268	1.9
	高額医療合算介護サービス費		10,639	11,022	△ 383	△ 3.5
	審査支払手数料		2,375	2,314	61	2.6
	地域支援事業費		150,088	134,042	16,046	12.0
	介護予防事業費		93,832	78,583	15,249	19.4
包括的支援事業・任意事業費		56,256	55,459	797	1.4	

(各年度 3 月 31 日現在)

年度末第 1 号被保険者数は 13,434 人で前年度と比較すると、124 人 (0.9%) の増加となり、要介護認定者数も 105 人 (5.2%) 増加している。保険給付費の主なものは、居宅サービス給付費、施設介護サービス給付費で、いずれも前年度より増額となっている。

本事業については、令和 7 年 (2025 年) までに団塊の世代が後期高齢者となり、要介護認定者、介護給付サービス利用者が増え、介護給付費の増大がさらに見込まれる。町、医療・介護事業者、地域等が連携し、介護予防、健康づくりを推進し、認知症施策や重度化予防の取り組みなど効果的な事業を中長期的視点で、計画的に進めてほしい。

8 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は適法に作成されており、計数は正確なものと認められた。
各会計の実質収支額は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越すべき財源			実質収支額	
		継続費通	繰越明許	事故繰越		
		次繰越額	費繰越額	し繰越額		
一 般 会 計	2,256,765	0	79,731	0	2,177,034	
特 別 会 計	国民健康保険事業	179,699	0	0	0	179,699
	後期高齢者医療事業	59,558	0	0	0	59,558
	介護保険事業	247,165	0	0	0	247,165
	計	486,422	0	0	0	486,422
合 計	2,743,187	0	79,731	0	2,663,456	

本年度の一般会計と特別会計を合わせた実質収支 2,663,456 千円は、前年度 (1,626,871 千円) に比べ 1,036,585 千円 (63.7%) 増加している。

9 財産に関する調書

財産に関する調書は適法に作成されており、調査の結果、計数等に誤りはなく、記載事項も適正に表示されているものと認められた。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地及び建物の区分別状況は、次表のとおりで、土地の決算年度末現在高は、383,710.50 m²で、前年度末現在高より 298.08 m²減少している。

建物の決算年度末現在高は、111,259.01 m²で、前年度末現在高より 800.38 m²増加している。

土地及び建物の状況

(単位：m²)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
土地	行政財産	374,117.69	△95.67	374,022.02	
	普通財産	9,890.89	△202.41	9,688.48	
	合 計	384,008.58	△298.08	383,710.50	
建物	行政財産	木 造	1,391.88	0	1,391.88
		非 木 造	109,066.75	800.38	109,867.13
		小 計	110,458.63	800.38	111,259.01
	普通財産	木 造	0	0	0
		非 木 造	0	0	0
		小 計	0	0	0
	合 計	110,458.63	800.38	111,259.01	

イ 無体財産権

無体財産権の内訳は商標権の5件である。

ウ 有価証券

決算年度末現在の現在高は、12,230千円で、前年と同額である。

(単位：千円, %)

区 分 (株券)	町 所 有 額			資本金の 総 額	町所有 額の占 める割 合	前年度 配当の 有無	3年度配当金 (円)
	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高				
株式会社テレビ神奈川	3,480	0	3,480	3,600,000	0.1	有	17,400
三光化学工業株式会社	1,000	0	1,000	21,000	4.8	有	1,300,000
株式会社ジェイコム湘南	7,750	0	7,750	5,772,000	0.1	有	3,820,595
合 計	12,230	0	12,230	9,393,000			5,137,995

エ 出資による権利

決算年度末現在高は23,670,954円で、前年度と同額である。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
寒川町土地開発公社出資金	1,000,000	0	1,000,000
地方公共団体金融機構出資金	2,500,000	0	2,500,000
神奈川県信用保証協会出損金	16,790,000	0	16,790,000
リバーフロント整備センター出損金	1,000,000	0	1,000,000
神奈川県暴力追放推進センター出損金	1,000,000	0	1,000,000
その他3件 (決算年度末現在高100万円未満のもの)	1,380,954	0	1,380,954
合 計	23,670,954	0	23,670,954

(2) 物品

物品（1件50万円以上）の決算年度末現在高は463件で、前年度末から15件増え、16件減となった。

分 類	前年度末 現在高	決算年度 中増減高		決算年度 末現在高	分 類	前年度末 現在高	決算年度 中増減高		決算年度 末現在高
		増	減				増	減	
いす類	2	0	0	2	試験実験機器類	1	0	0	1
机類	19	0	0	19	農工具類	3	0	0	3
箱・戸だな類	53	0	0	53	諸機械類	80	3	5	78
ちゅう具類	49	3	0	52	車両類	57	3	4	56
冷暖房機器類	48	0	0	48	体育器具類	7	0	0	7
事務用機器類	9	2	0	11	楽器類	24	0	0	24
計測機器類	13	1	1	13	雑器具類	35	0	1	34
写真光学機器類	6	0	0	6	標本・美術品類	43	0	0	43
医療機器類	14	3	5	12	教授用具類	1	0	0	1
					計	464	15	16	463

10 基金の運用状況

基金の異動状況

(単位：円) 4年3月31日現在

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額		決算年度末 現在額	内 訳	
		増	減			
財政調整基金	2,415,966,157	773,746,888	649,079,000	2,540,634,045	利息積立.....171,888 積立.....773,575,000 取り崩し.....649,079,000	
義務教育施設整備事業基金	1,525,857	180	0	1,526,037	利息積立.....180 積立.....0 取り崩し.....0	
都市計画事業基金	4,470,601	529	0	4,471,130	利息積立.....529 積立.....0 取り崩し.....0	
土地開発基金	現金	90,499,171	10,720	0	90,509,891	利息積立.....10,720 積立.....0 取り崩し.....0
	不動産	474,341,943 (8,213.52㎡)	0 0	0 0	474,341,943 (8,213.52㎡)	
奨学金基金	現金	11,829,492	509,376	220,000	12,118,868	利息積立.....1,376 積立.....508,000 取り崩し.....220,000
	貸付金	3,933,800	220,000	508,000	3,645,800	
公共施設整備基金	3,753,504	444	0	3,753,948	利息積立.....444 積立.....0 取り崩し.....0	
減債基金	46,960,904	5,563	1,150,000	45,816,467	利息積立.....5,563 積立.....0 取り崩し.....1,150,000	
緑化基金	24,605,609	2,914	710,016	23,898,507	利息積立.....2,914 積立.....0 取り崩し.....710,016	
国際交流基金	17,768,353	2,103	0	17,770,456	利息積立.....2,103 積立.....0 取り崩し.....0	
社会福祉基金	7,172,434	848	0	7,173,282	利息積立.....848 積立.....0 取り崩し.....0	
東海道新幹線新駅整備基金	670,305,538	79,407	0	670,384,945	利息積立.....79,407 積立.....0 取り崩し.....0	
都市基盤整備事業基金	7,684,846	909	0	7,685,755	利息積立.....909 積立.....0 取り崩し.....0	
まちづくり基金	549,612,513	27,371,593	18,788,631	558,195,475	利息積立.....70,977 積立.....27,300,616 取り崩し.....18,788,631	
国民健康保険財政調整基金	537,786,714	54,445,391	250,000,000	342,232,105	利息積立.....156,334 積立.....54,289,057 取り崩し.....250,000,000	
介護給付費準備基金	523,304,861	214,241,528	96,608,000	640,938,389	利息積立.....250,603 積立.....213,990,925 取り崩し.....96,608,000	
合 計	5,391,522,297	1,070,638,393	1,017,063,647	5,445,097,043	利息積立.....754,795 積立.....1,069,663,598 取り崩し.....1,016,555,647	

基金の令和3年度末現在高は5,445,097,043円、基金の異動状況は表のとおりで、所定の方法によって適正に処理されているものと認められた。

法241条第5項に定める定額の資金を運用するための基金は2基金で、奨学金基金は積立額が509,376円、2名分の貸付金が計220千円、返還金が508千円となっている。また、土地開発基金は、10,720円が積み立てられている。

1 1 む す び

本年度の財政状況については、一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入は29,601,757千円で、前年度に比べ3,064,350千円(9.4%)、歳出は26,858,570千円で、前年度に比べ3,960,116千円(12.8%)それぞれ減少している。

普通会計の歳入に占める自主財源と依存財源の構成比は61.2対38.8で、前年度と比較して自主財源が10.2ポイントの増、依存財源が10.2ポイントの減となっている。

自主財源は、課税所得の減少に伴う個人町民税の減などがあつたものの、一部の企業収益の増収に伴う法人町民税の増などにより、前年度に比べ324,911千円(2.8%)の増となった。依存財源は、地方消費税交付金の増などがあるものの、特別定額給付金給付事業費補助金などの事業完了に伴い国庫支出金が皆減したことなどにより、前年度に比べ3,596,514千円(32.1%)の減となった。

経常的収入と臨時的収入の構成比は69.4対30.6で、前年度と比較して経常的収入が11.9ポイントの増、臨時的収入は11.9ポイントの減となっている。

経常的収入では、企業収益の増収による法人町民税の増などにより前年度に比べ453,510千円(3.4%)増加しているが、臨時的収入では、特別定額給付金給付事業費補助金などの事業完了に伴い国庫支出金が皆減したことなどにより前年度に比べ3,725,113千円(38.3%)の減となった。

歳出に占める経常的経費と臨時的経費の構成比は75.0対25.0で、前年度と比較して経常的経費が15.5ポイントの増、臨時的経費が15.5ポイントの減となっている。

経常的経費では、小中学校維持管理経費の減などがあるものの、障害福祉サービス費などの扶助費の増、償還開始による公債費の増などにより、全体で145,067千円(1.1%)増加しているが、臨時的経費では、子育て世帯臨時特別給付金給付費などの実施に伴う扶助費の増などがあるものの、特別定額給付金給付事業完了やプレミアム商品券補助金事業完了に伴う補助費等の皆減などにより、全体で4,415,561千円(50.4%)の減となった。

義務的経費、投資的経費、その他経費の構成比は53.3対7.0対39.7で、前年度と比較して、義務的経費が16.6ポイントの増、投資的経費が1.6ポイントの減、その他経費が15.0ポイントの減となっている。

義務的経費では、子育て世帯臨時特別給付金給付費などの実施に伴う扶助費の増、償還開始による公債費などの増となっているが、投資的経費では、各種工事の完了などにより減、その他経費では、特別定額給付金給付事業費、プレミアム商品券補助金事業完了などにより減となっている。

本年度の町債借入額は償還額を下回っており、道路橋りょう維持補修事業債や保育環境充実事業債など新たに町債を借り入れているが、借入額を前年度と比較すると 492,400 千円 (48.0%) の減となっており、町債の年度末借入残高は 6,989,125 千円で、前年度末に比べ 534,280 千円減少している。

財政指標をみると、「財政力指数」は「1」以上であり、引き続き普通交付税の不交付団体となっている。経常収支比率は 91.0%で、前年度に比べ 3.1%改善し、経常収支一般財源比率は 107.3%で、前年度に比べ 8.4%上回っているが、依然として経常余剰財源が十分とはいえない状況である。

一般会計の歳入は、町税は増加したが、特別定額給付金給付事業完了などに伴い国庫支出金が大幅に減少したことにより、歳入総額は前年度に比べ 3,271,966 千円 (14.3%) 減少している。

町政運営に必要不可欠な自主財源で、確実な確保が求められる町税については、個人町民税、固定資産税、都市計画税の減はあるものの、一部の企業で好業績に伴い法人町民税が増となったことなどにより町税全体で増となった。本年度の収納率は 97.9%で、前年度と比べ 0.5 ポイントの増となった。

また、一般会計全体の収入未済額は、前年度に比べ 37,726 千円 (16.4%) 減少している。

今後も引き続き、町税等の自主財源確保、公平・適正な賦課徴収を推進するため、収納率向上の積極的かつ効果的な取り組みを期待するものである。

一般会計の歳出は、前年度に比べ、民生費、衛生費、農林水産業費、公債費が増加し、その他は減少しており、歳出総額は前年度に比べ 4,270,858 千円 (19.7%) 減少している。

歳入総額から歳出総額を差引いた形式収支額は 2,256,766 千円、翌年度繰越額を差引いた実質収支額は 2,177,034 千円の黒字となった。実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 1,139,711 千円の黒字となり、財政調整基金を 649,079 千円取り崩し、773,747 千円積立て、1,150 千円繰上償還したことで、実質単年度収支額は 1,265,529 千円の黒字である。

特別会計については、歳入総額は前年度に比べ 207,616 千円 (2.1%)、歳出総額は 310,742 千円 (3.4%) それぞれ増加している。歳入総額から歳出総額を差引いた形式収支額は 486,422 千円、実質収支額も同額で黒字となり、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 103,126 千円の赤字となり、基金を 346,608 千円取り崩し、268,687 千円積立てたことで、実質単年度収支額も 181,047 円の赤字を計上している。

国民健康保険事業、後期高齢者医療事業及び介護保険事業について、一般会計から各特別会計への繰入金の総額は1,415,852千円で、前年度に比べ1,510千円減少している。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、町税等の減収といった厳しい財政状況が想定されたが、新型コロナウイルス感染症対策では、ワクチン接種を進めたほか、町の対策方針に基づき、子育て世帯臨時特例給付金事業において、「子どもは平等」の考え方のもと、所得制限により受給できなかった世帯にも給付金を支給するなど、国や県の制度から漏れた方々に光を当てる事業を実施し、コロナ禍における子育て世帯の生活を下支えした。

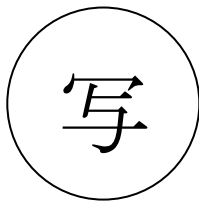
また、町役場庁舎の自家発電設備改修工事をはじめとする公共施設の老朽化対策や新たな産業拠点として期待される田端西地区まちづくり事業を推進したほか、新たに町営プールを開設するなど、限られた財源の中で事業の「選択と集中」が図られた。

令和4年度は、茅ヶ崎市との消防広域化が始まり、基礎自治体の枠を超えたスケールメリットを生かした事業展開を図るとともに、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止のための対策が求められていることから、今後も町の対策方針を定め、町民の命と暮らしを守るための取り組みを進められたい。

さらには、依然として新型コロナウイルス感染症の終息が見えない状況下ではあるが、令和3年を初年度として策定された「寒川町総合計画2040」におけるまちの将来像「つながる力で新化するまち」を実現するため、学校給食センター整備事業や田端西地区のまちづくり事業といった大規模事業等を着実に推進されたい。

歳入については、少子高齢化の進展に伴う社会保障関係経費や子育て関係経費の拡大による扶助費の増加などが今後も見込まれることから、一層の財政基盤の強化を図るとともに必要な財源の確保に努められたい。

なお、事務事業の執行にあたっては、職員一人ひとりが町の現状や課題を十分に認識し、「最小の経費で最大の効果を上げる」といった費用対効果の意識を持つとともに、「法令遵守」は勿論のこと、町民の信頼に応えられるよう公平・公正な行財政運営に努められたい。



寒 監 第 69 号
令和 4 年 8 月 19 日

寒 川 町 長 様

寒川町監査委員 北 村 美 仁
同 太 田 眞 奈 美

令 和 3 年 度 寒 川 町 下 水 道 事 業
特 別 会 計 決 算 審 査 意 見 に つ い て

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 3 年度寒川町下水道事業特別会計決算及び証書類その他政令で定める書類について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

令和3年度寒川町下水道事業
特別会計決算審査意見書

1 審査の対象

令和3年度 寒川町下水道事業特別会計決算

2 審査の期間

令和4年6月22日から令和4年8月12日まで

3 審査の方法

令和3年度寒川町下水道事業特別会計決算書及び附属書類が、地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、決算諸表、附属書類、関係諸帳簿、証拠書類と照合、点検を行い、関係職員に説明を求めた。また、審査にあたっては事業の経済性の発揮及び公共の福祉を増進するように運営されているか、特に意を用いるとともに、例月出納検査の結果を踏まえ慎重に行った。

4 審査の結果

審査に付された下水道事業特別会計の決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ正確に表示されており、事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認められた。

5 業務概要

(1) 業務実績

区分	単位	3年度	2年度	増減	前年度比(%)
排水(整備)区域面積	ha	770.59	770.31	0.28	0.0
管渠整備延長	m	147,169.5	147,030.1	139.4	0.1
処理区域内人口	人	45,845	45,719	126	0.3
年間処理水量	m ³	5,724,059	5,448,123	275,936	5.1
一日平均処理水量	m ³	15,682	14,885	797	5.4
年間有収水量	m ³	4,945,473	4,988,324	△ 42,851	△ 0.9
水洗化人口	人	44,828	44,679	149	0.3
水洗化率	%	97.78	97.73	0.05	0.1
雨水(整備面積)	ha	532.99	532.73	0.27	0.1
雨水幹線整備延長	m	17,177	17,159	18	0.1

令和3年度の業務実績については、排水(整備)区域面積は770.59haで、前年度と比較すると0.28ha増加しており、全体計画面積923.35haの83.5%となっている。処理区域内人口は45,845人で、町の人口49,053人(令和4年3月31日現在)の93.5%となっている。

また、水洗化人口は44,828人で、前年度と比較すると149人(0.3%)増加し、処理区域内人口に対する割合(水洗化率)は97.8%となっている。

年間処理水量は、前年度に比べ275,936m³(5.1%)増加しており、1日当たりによると平均処理水量は15,682m³であり、前年度に比べ797m³(5.4%)増加している。下水道使用料の対象となる年間有収水量は4,945,473m³で、前年度に比べ42,851m³(0.9%)減少している。

これは、令和2年度に増加した自宅でのテレワークやいわゆる巣ごもりが、令和3年度は減少したことなどが考えられる。

(2) 建設改良事業

本年度の整備状況は、汚水は139.4mの新たな管が布設され下水道管渠延長は147.17km、雨水は18m整備され雨水幹線整備延長は17.18kmとなっている。

今年度完了工事は20件で、主な工事として、汚水では小谷小動幹線枝工事、長寿命化対策工事、公共汚水柵設置工事、雨水では小動幹線枝工事を執行した。

(3) 維持管理の状況

本年度においても汚水管路の清掃や雨水排水函(管)路の浚渫、主要施設の調査点検、汚水流量の計測、事業場排水の監視等に取り組むとともに、破損不良箇所の補修を実施した。

6 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入状況

(単位:円,%)

科目	予算現額 A	決算額 B	予算額に対する 増減 B-A	収入率 B/A
下水道事業収益	1,347,057,000	1,304,352,878	△42,704,122	96.8
営業収益	786,556,000	793,602,929	7,046,929	100.9
営業外収益	560,146,000	510,396,873	△49,749,127	91.1
特別利益	355,000	353,076	△1,924	99.5

収益的支出執行状況

(単位:円,%)

科目	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額	不用額 A-B	執行率 B/A
下水道事業費用	1,328,185,000	1,278,718,772	0	49,466,228	96.3
営業費用	1,217,641,000	1,173,687,740	0	43,953,260	96.4
営業外費用	109,643,000	104,966,928	0	4,676,072	95.7
特別損失	401,000	64,104	0	336,896	16.0
予備費	500,000	0	0	500,000	0.0

(金額は消費税及び地方消費税込処理による)

収益的収入の決算額は1,304,352,878円で、予算額を42,704,122円下回り、96.8%の収入率となっている。営業収益の主なものは、下水道使用料である。

次に、収益的支出の決算額は1,278,718,772円で、予算額に対し96.3%の執行率となっており、49,466,228円の不用額が生じている。支出の主なものは、営業費用の減価償却費、相模川流域下水道管理事業費負担金、営業外費用の企業債償還利子である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入状況

(単位:円,%)

科目	予算現額 A	決算額 B	予算額に対する 増減 B-A	収入率 B/A
資本的収入	799,461,000	374,573,005	△424,887,995	46.9
企業債	695,800,000	276,700,000	△419,100,000	39.8
出資金	34,782,000	28,994,431	△5,787,569	83.4
負担金	23,579,000	23,578,574	△426	100.0
補助金	45,300,000	45,300,000	0	100.0

資 本 的 支 出 執 行 状 況

(単位：円,%)

科 目	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額	不用額 A - B	執行率 B / A
資本的支出	1,279,960,000	852,074,089	399,586,795	28,299,116	66.6
建設改良費	787,642,000	359,756,169	399,586,795	28,299,036	45.7
企業債償還金	492,318,000	492,317,920	0	80	100.0

(金額は消費税及び地方消費税込処理による)

資本的収入の決算額は374,573,005円で、予算額に対し424,887,995円下回り、46.9%の収入率となっている。

資本的支出の決算額は852,074,089円で、予算額に対し66.6%の執行率となっており、28,299,116円の不用額が生じている。支出の主なものは、建設改良費の雨水函(管)整備工事や長寿命化対策工事及び企業債償還金によるものである。

資 本 的 収 支 及 び 補 填 財 源 の 内 訳

(単位：円)

区 分	決 算 額	
資本的収入額 A	374,573,005	
うち翌年度繰越額に係る財源充当額 A'	0	
資本的支出額 B	852,074,089	
収入不足額 A-A'-B	△477,501,084	
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	22,628,754
	過年度分損益勘定留保資金	34,160,746
	当年度分損益勘定留保資金	420,711,584
	繰越工事資金	0

収入から支出を差し引いた資本的収支は、477,501,084円不足となっているが、この不足額財源は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分及び当年度分損益勘定留保資金で補填している。

7 経営成績

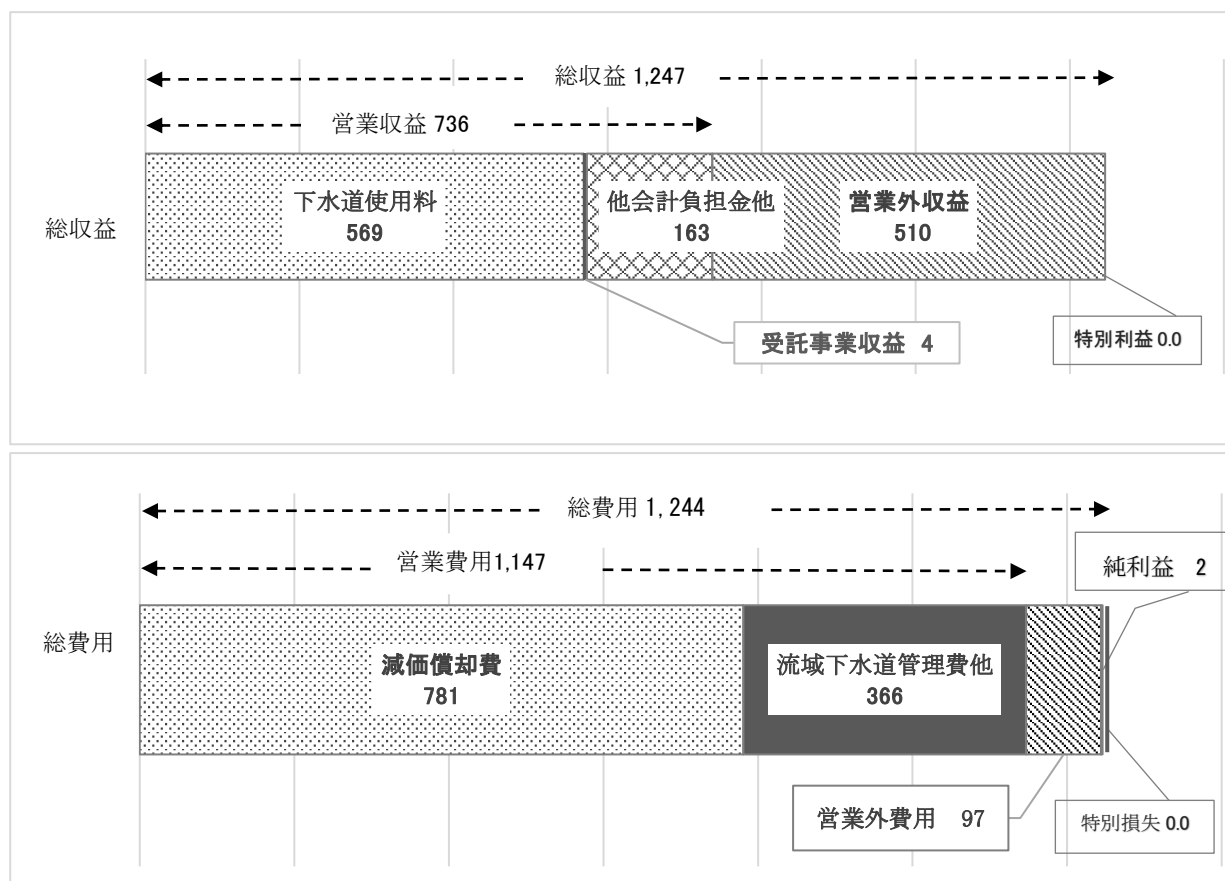
損益計算書前年度比較表

(単位:円、%)

区分	年度	3年度		2年度		対前年度	
		金額	構成比	金額	構成比	差引	比率
営業収益		736,275,710	59.1	721,194,359	58.2	15,081,351	102.1
下水道使用料		569,138,644	45.7	562,291,706	45.4	6,846,938	101.2
他会計負担金		162,229,359	13.0	153,841,894	12.4	8,387,465	105.5
受託事業収益		4,133,607	0.3	4,183,359	0.3	△ 49,752	98.8
その他営業収益		774,100	0.1	877,400	0.1	△ 103,300	88.2
営業外収益		510,396,873	40.9	518,608,706	41.8	△ 8,211,833	98.4
他会計負担金		35,765,079	2.9	31,400,206	2.5	4,364,873	113.9
他会計補助金		149,969,000	12.0	164,129,000	13.2	△ 14,160,000	91.4
雑収益		31,184	0.0	691,885	0.1	△ 660,701	4.5
長期前受金戻入		324,631,610	26.0	322,387,615	26.0	2,243,995	100.7
特別利益		353,076	0.0	258,446	0.0	94,630	136.6
その他特別利益		353,076	0.0	258,446	0.0	94,630	136.6
総収益 a		1,247,025,659	100.0	1,240,061,511	100.0	6,964,148	100.6
営業費用		1,146,704,769	92.1	1,126,723,107	91.0	19,981,662	101.8
管渠費		89,721,273	7.2	86,253,395	7.0	3,467,878	104.0
相模川流域下水道維持管理事業費		170,905,455	13.7	164,847,273	13.3	6,058,182	103.7
普及指導費		1,412,759	0.1	1,221,970	0.1	190,789	115.6
総係費		103,601,884	8.3	98,318,436	7.9	5,283,448	105.4
減価償却費		781,063,398	62.8	776,082,033	62.7	4,981,365	100.6
資産減耗費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
営業外費用		97,293,999	7.9	111,661,103	9.0	△ 14,367,104	87.1
支払利息及び企業債取扱諸費		90,219,028	7.3	104,962,008	8.5	△ 14,742,980	86.0
雑支出		7,074,971	0.6	6,699,095	0.5	375,876	105.6
特別損失		58,726	0.0	509,238	0.0	△ 450,512	11.5
過年度損益修正損		58,726	0.0	494,522	0.0	△ 435,796	11.9
固定資産売却損		0	0.0	14,716	0.0	△ 14,716	0.0
総費用 b		1,244,057,494	100.0	1,238,893,448	100.0	5,164,046	100.4
純利益 a - b		2,968,165	-	1,168,063	-	1,800,102	45.3
総収支比率 a / b		100.2	-	100.1	-	0.1	-
前年度繰越利益剰余金		12,773,400	-	11,605,337	-	1,168,063	110.1
当年度未処分利益剰余金		15,741,565	-	12,773,400	-	2,968,165	123.2

(金額は消費税及び地方消費税抜処理による)

総収益・総費用の構成比率 (単位：百万円)



(1) 総収支

総収益1,247,025,659円に対し、総費用は1,244,057,494円で、差引当年度純利益は2,968,165円となっている。総収支比率は100.2%となっている。

前年度に比べ総収益は6,964,148円(0.6%)、総費用は5,164,046円(0.4%)ともに増加し、収支差引額である純利益も1,800,102円増加している。

(2) 営業収支

営業収支

(単位：円，%)

区 分	3年度 A	2年度 B	差 引 A-B	比 率 A/B×100
営業収益 a	736,275,710	721,194,359	15,081,351	102.1
営業費用 b	1,146,704,769	1,126,723,107	19,981,662	101.8
営業損益 a-b	△ 410,429,059	△ 405,528,748	△ 4,900,311	101.2
営業収支比率 a/b	64.2	64.0	0.2	-

営業収益は736,275,710円で、前年度に比べ15,081,351円(2.1%)、営業費用は1,146,704,769円で、前年度に比べ19,981,662円(1.8%)増加している。営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は△410,429,059円となっている。営業収益は、下水道使用料改定に伴う使用料収入の増などにより前年度より2.1%増加し、営業損失は、相模川流域下水道維持管理事業費と減価償却費などが増となったことにより前年度より1.2%増加し

ている。営業収支比率は64.2%で、前年度から0.2ポイント増加している。

(3) 経営分析

営業収益対総費用

(単位：円,%)

区 分	3年度 A	2年度 B	差 引 A-B	比 率 A/B×100
営業収益 a	736,275,710	721,194,359	15,081,351	102.1
うち下水道使用料 b	569,138,644	562,291,706	6,846,938	101.2
総費用 c	1,244,057,494	1,238,893,448	5,164,046	100.4
営業収益対総費用 a/c	59.2	58.2	1.0	-
下水道使用料対総費用 b/c	45.7	45.4	0.3	-

総費用に対する営業収益の割合は59.2%で前年度より1.0ポイント、総費用に対する営業収益のうち下水道使用料の割合は45.7%で前年度より0.3ポイントともに増加している。

使用料単価と汚水処理原価

区 分	3年度 A	2年度 B	元年度 C	対前年度増減	
				A-B	B-C
年間有収水量 m ³	4,945,473	4,988,324	4,782,489	△ 42,851	205,835
汚水処理費用 千円	742,041	745,157	719,143	△ 3,116	26,014
下水道使用料 千円	569,139	562,292	541,660	6,847	20,632
使用料単価 円 a	115.1	112.7	113.3	2.4	△ 0.6
汚水処理原価 円 b	150.0	149.4	150.4	0.6	△ 1.0
経費回収率 % a/b	76.7	75.4	75.3	1.3	0.1

有収水量1m³当たりの使用料単価と汚水処理原価を比較すると、使用料単価は115円10銭、汚水処理原価は150円のため差は34円90銭、経費回収率は76.7%で、汚水処理費用が減(3,116千円)、下水道使用料が増(6,847千円)だったため、経費回収率は前年度より1.3ポイント増加している。

経営分析

(単位：円,%)

区 分	3年度 A	2年度 B	元年度 C	対前年度増減	
				A-B	B-C
総収支比率	100.2	100.1	100.1	0.1	0
経常収支比率	100.2	100.1	100.1	0.1	0
当年度純利益 a	2,968,165	1,168,063	1,518,246	1,800,102	△ 350,183
前年度繰越利益剰余金 b	12,773,400	11,605,337	10,087,091	1,168,063	1,575,187
当年度未処分利益剰余金 a+b	15,741,565	12,773,400	11,605,337	2,968,165	1,168,063

総収益、総費用ともに前年度に比べ増加しており、総収支比率と経営状況を分析する経常収支比率は100.2%で、前年度より0.1ポイント増加している。

また、総収益が総費用を上回ったことから、当年度純利益と前年度繰越利益剰余金を合

わせた当年度未処分利益剰余金は15,741,565円となっている。

算式

総収支比率	$\frac{\text{純収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用と総収益の割合で、収益的収支の経営状況を分析する指標。
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常的な収益によって経常的に係る費用がどの程度賄われているかを示すもので、100%以上で経営が健全とされる。

8 財政状態

貸借対照表前年度比較表

(単位 円、%)

区分	年度	3年度		2年度		対前年度	
		金額	構成比	金額	構成比	差引	比率
固定資産		20,773,688,707	98.8	20,958,302,776	98.5	△ 184,614,069	99.1
有形固定資産		19,852,280,607	94.4	20,006,231,829	94.0	△ 153,951,222	99.2
無形固定資産		919,328,100	4.4	949,990,947	4.5	△ 30,662,847	96.8
投資		2,080,000	0.0	2,080,000	0.0	0	100
流動資産		250,061,527	1.2	314,059,139	1.5	△ 63,997,612	79.6
現金預金		136,723,295	0.7	205,070,745	1.0	△ 68,347,450	66.7
未収金		115,028,266	0.5	110,668,603	0.5	4,359,663	103.9
貸倒引当金		△ 1,690,034	0.0	△ 1,680,209	0.0	△ 9,825	100.6
資産合計		21,023,750,234	100	21,272,361,915	100	△ 248,611,681	98.8
固定負債		4,983,422,831	34.5	5,169,512,835	35.1	△ 186,090,004	96.4
企業債		4,983,422,831	34.5	5,169,512,835	35.1	△ 186,090,004	96.4
流動負債		655,885,871	4.5	753,623,133	5.1	△ 97,737,262	87.0
企業債		462,790,004	3.2	492,317,920	3.3	△ 29,527,916	94.0
未払金		186,372,867	1.3	254,880,213	1.7	△ 68,507,346	73.1
引当金		6,623,000	0.0	6,325,000	0.1	298,000	104.7
その他流動負債		100,000	0.0	100,000	0.0	0	100
繰延収益		8,829,975,116	61.0	8,826,722,127	59.8	3,252,989	100.0
長期前受金		8,829,975,116	61.0	8,826,722,127	59.8	3,252,989	100.0
負債合計		14,469,283,818	100	14,749,858,095	100	△ 280,574,277	98.1
資本金		6,397,990,154	97.6	6,368,995,723	97.6	28,994,431	100.5
剰余金		156,476,262	2.4	153,508,097	2.4	2,968,165	101.9
資本剰余金		140,734,697	2.2	140,734,697	2.2	0	100
利益剰余金		15,741,565	0.2	12,773,400	0.2	2,968,165	123.2
資本計		6,554,466,416	100	6,522,503,820	100	31,962,596	100.5

(金額は消費税及び地方消費税抜処理による)

(1) 資産

資産の合計額は、21,023,750,234円で、前年度に比べ248,611,681円(1.2%)減少している。資産の内訳は、固定資産が20,773,688,707円(98.8%)、流動資産が250,061,527円(1.2%)となっている。固定資産のうち、有形固定資産が19,852,280,607円(94.4%)で、前年度に比べ153,951,222円(0.8%)減少している。これは主に減価償却が進んだことによる資産価値の減によるものである。また、流動資産は流動負債の未払金の減により、現金預金が減少したものである。

(2) 負債・資本

負債の合計額は、14,469,283,818円で、その内訳は、固定負債が4,983,422,831円、流動負債が655,885,871円で、繰延収益8,829,975,116円、固定負債は全額が企業債である。

資本の合計額は6,554,466,416円で、そのうち資本金は6,397,990,154円で前年度に比べ増加しているが、これは雨水施設整備に伴う一般会計出資金の受入れによるものである。

企業債（固定負債、流動負債）別年度末残高の推移 (単位：円)

区 分	2年度末 償還残高	3年 度		3年度末 未償還残高
		発行額	償還高	
下水道債	5,158,415,752	276,700,000	469,106,009	4,966,009,743
資本費平準化債	503,415,003	0	23,211,911	480,203,092
合 計	5,661,830,755	276,700,000	492,317,920	5,446,212,835

企業債推移 (単位：円、%)

区 分	3年度 A	2年度 B	元年度 C	対前年度比較 A-B
発行総額	11,732,300,000	12,183,400,000	12,577,800,000	△ 451,100,000
当年度発行額	276,700,000	303,800,000	280,500,000	△ 27,100,000
当年度償還高	492,317,920	519,868,125	551,895,512	△ 27,550,205
償還高累計	6,286,087,165	6,521,569,245	6,699,901,120	△ 235,482,080
未償還残高	5,446,212,835	5,661,830,755	5,877,898,880	△ 215,617,920

企業債全体について比較すると、前年度より215,617,920円減少している。これは下水道債の借入よりも償還が多かったことによるものである。

企業債の推移については、発行総額、当年度発行額、当年度償還高、未償還残高ともに前年度に比べ減少している。

財務比率

区 分	3年度 A	2年度 B	元年度 C	対前年度比較	
				A-B	B-C
自己資本構成比率	73.2	72.2	71.5	1.0	0.7
固定資産対長期資本比率	102.0	102.1	102.2	△0.1	△0.1
流動比率	38.1	41.7	41.7	△3.6	0

自己資本構成比率は企業債の償還が進み、かつ企業債発行額の減少により負債の減少が進み前年度より1.0ポイント上昇しているが、依然として企業債償還残高が多いことを示している。固定資産対長期資本比率は0.1ポイント減少したが、前年度と同様に100%を超えており過大投資の状況が続いている。流動比率は未払金の減少により現金預金が減ったため、前年度より3.6ポイント減少しており、企業債の返済負担が依然として大きいことを示している。このようなことから、過去の建設投資にかかる企業債が現在の財政状況に大きな影響を与えていることがうかがえる。

9 資金収支状況

キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区 分	3 年度	2 年度	対前年度差引
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	2,968,165	1,168,063	1,800,102
減価償却費	781,063,398	776,082,033	4,981,365
資産減耗費	0	0	0
引当金の増減額 (△は減少)	307,825	△384,784	692,609
長期前受金戻入額	△ 324,984,686	△322,646,061	△ 2,338,625
支払利息及び企業債取扱諸費	90,219,028	104,962,008	△ 14,742,980
固定資産売却損	0	14,716	△ 14,716
未収金の増減額 (△は増加)	△ 4,359,663	△4,982,170	622,507
未払金の増減額 (△は減少)	△ 17,494,256	△19,802,566	2,308,310
前払金の増減額 (△は減少)	0	0	0
その他資産及び負債の増減額	△ 4,919,935	△7,373,640	2,453,705
小 計	522,799,876	527,037,599	△ 4,237,723
支払利息及び企業債取扱諸費支払額	△ 90,219,028	△104,962,008	14,742,980
業務活動によるキャッシュ・フロー	432,580,848	422,075,591	10,505,257
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 356,898,836	△341,039,469	△ 15,859,367
有形固定資産の売却による収入	0	32,819	△ 32,819
無形固定資産の取得による支出	△ 26,284,547	△35,782,728	9,498,181
国庫補助金等による収入	45,300,000	70,500,000	△ 25,200,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	23,578,574	28,407,731	△ 4,829,157
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 314,304,809	△277,881,647	△ 36,423,162
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	276,700,000	303,800,000	△ 27,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 492,317,920	△519,868,125	27,550,205
他会計からの出資による収入	28,994,431	47,052,902	△ 18,058,471
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 186,623,489	△169,015,223	△ 17,608,266
資金増加額	△ 68,347,450	△24,821,279	△ 43,526,171
資金期首残高	205,070,745	229,892,024	△ 24,821,279
資金期末残高	136,723,295	205,070,745	△ 68,347,450

(金額は消費税及び地方消費税抜処理による。)

本年度のキャッシュ・フローの状況は、前年度に比べ業務活動で10,505,257円の資金が増加し、投資活動で36,423,162円、財務活動で17,608,266円の資金が減少した結果、資金は前年度より43,526,171円の減少となっている。資金期首残高を合わせた資金期末残高は136,723,295円で、前年度より68,347,450円の減少となっている。

公共下水道事業本来の業務活動の実施に係る資金の状態を表す「業務活動によるキャッシュ・フロー」が増加したのは、主に減価償却費の増によるものである。

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す「投資活動によるキャッシュ・フロー」が減少したのは、主に国庫補助金等の収入の減によるものである。

資金の調達及び返済に係る資金の状態を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」が減少したのは、主に建設改良費の財源に充てるための企業債による収入の減によるものである。

10 む す び

下水道は、将来にわたり都市の快適な生活環境の実現、公共用水域の水質保全など、私たちの生活に欠かすことのできない重要なインフラである。

町の下水道事業は昭和50年（1975年）2月に汚水整備を開始、昭和59年4月に供用を開始し、一方で雨水整備は昭和40年代後半から整備を開始、平成5年に公共下水道（雨水）に編入し、どちらも整備着手から40年以上経過している。

町の現状は、汚水処理区域内人口は令和3年度45,845人で、そのうち水洗化人口は44,828人、普及率は93.5%、水洗化率は97.8%である。

今後の事業は、人口減少社会の到来による使用料収入の減少が危惧される中、過去に建設した大量の施設更新が求められるなど、これまで経験したことのない厳しい経営環境になることが想定される。更には、近年多発している局地的な豪雨や大規模な風水害などの自然災害に対応した施設整備なども求められている。

事業収入の根幹である下水道使用料については、平成25年以来となる下水道使用料改定を令和3年10月に平均改定率5.6%で実施したが、汚水処理費に占める回収率（経費回収率）は国で定める基準100%に対し76.7%であり依然として低い値を示している。

今後も継続してサービスを提供するためには、収益の不足分を一般会計からの負担に頼るだけでなく、受益者負担の原則による適正な使用料収入を確保することが必要である。

町は、こうした課題に適切に対応し、下水道サービスを持続的・安定的に提供していくため、維持管理方針としての「ストックマネジメント計画」や経営の方針として「寒川町公共下水道事業経営戦略（以下「経営戦略」という。）」を策定しており、下水道使用料についても、汚水処理費に占める回収率（経費回収率）100%に向け、段階的な料金改定を計画している。

今後も引き続き、ストックマネジメント計画や経営戦略に基づき、収益見込みとのバランスを考慮しながら、施設の維持管理や更新を行うなど、計画的・効率的・合理的な経営に取り組むよう一層の努力を望むものである。

参考資料

主な経営指標等の推移

(単位：円)

区 分		3 年度	2 年度	元年度
経営成績	営業収益	736,275,710	721,194,359	696,092,704
	下水道使用料	569,138,644	562,291,706	541,660,496
	営業利益	△ 410,429,059	△ 405,528,748	△ 432,999,973
	経常利益	2,673,815	1,418,855	1,361,132
	当年度純利益	2,968,165	1,168,063	1,518,246
	経費回収率 (%)	76.7	75.4	75.3
財務状態	資産合計	21,023,750,234	21,272,361,915	21,636,471,602
	資本金	6,397,990,154	6,368,995,723	6,321,942,821
	自己資本金 (千円)	6,196,427	6,196,427	6,196,427
	自己資本構成比率 (%)	30.2	29.9	29.3
	1 年超滞納未収金	1,324,184	938,000	1,495,518
	使用料未収金	113,672,898	109,695,038	102,707,525
	不納欠損額	381,175	329,784	362,792
	企業債期末残高	5,446,212,835	5,661,830,755	5,877,898,880
	企業債利息	90,219,028	104,962,008	121,733,225
	減価償却費	781,063,398	776,082,033	768,787,056
	長期前受金戻入	324,631,610	322,387,615	317,735,998
キャッシュフロー	業務活動	432,580,848	422,075,591	498,144,684
	投資活動	△ 314,304,809	△ 277,881,647	△ 169,109,208
	財務活動	△ 186,623,489	△ 169,015,223	△ 243,298,698
	資金期末残高	136,723,295	205,070,745	229,892,024
その他	管渠建設事業費	295,034,345	339,082,609	278,922,743
	相模川流域下水道建設費負担金	28,913,000	33,918,000	30,031,000
	一般会計繰入金	400,536,443	424,831,733	453,713,147
	損益勘定留保資金	51,108,898	46,934,346	46,988,129
	職員数 (人)	12	12	12

業務実績表

区 分	単位	3 年度	2 年度	元年度
排水 (整備) 区域面積	ha	770.6	770.3	770.2
排水 (整備率)	%	83.5	83.4	83.4
管渠整備延長	m	147,170	147,030	146,605
行政人口	人	49,053	48,973	48,743
処理区域内人口	人	45,845	45,719	45,425
普及率	%	93.5	93.4	93.2
処理区域内戸数	戸	20,870	20,610	20,257
年間処理水量	m ³	5,724,059	5,448,123	5,541,948
1 日平均処理水量	m ³	15,682	14,885	15,183
年間有収水量	m ³	4,945,473	4,988,324	4,782,489
水洗化人口	人	44,828	44,679	44,328
水洗化率	%	97.8	97.7	97.6
賦課件数	件	116,068	114,302	112,994
雨水 (整備) 区域面積	ha	533.0	532.7	532.2
雨水 (整備率)	%	57.7	57.7	57.7

(※) 年間処理量を稼働日数で除したもの

経営財務分析表

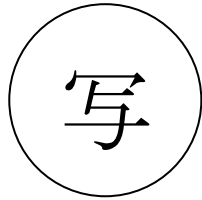
区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度
自己資本構成比率	73.2	72.2	71.5
固定資産対長期資本比率	102	102.1	102.2
固定比率	135.0	136.5	137.6
流動比率	38.1	41.7	41.7
経常収支比率	100.2	100.1	100.1

算 式

区 分	算 式	説 明
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本（資本＋繰延収益）}}{\text{負債資本合計（負債＋資本）}} \times 100$	総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合で、比率が大きいほど経営が安定しているとされる。下水道事業は、建設投資財源のうち、企業債発行による財源調達の高いため一般的に低くなる傾向がある。
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益}} \times 100$	長期的投資である固定資産がどのような財源で調達されているかを示す指標で、100%以内が望ましいとされる。
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本（資本＋繰延収益）}} \times 100$	固定資産は、投資から回収まで長期間事業活動に利用されるため、設備投資資金が自己資本の範囲内でどれだけ賄われているか、長期の支払能力を判断する目安となり、100%以下が望ましい。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産だけで、流動負債を賄えるかどうかを示した指標で、流動比率が高ければ短期の支払能力があると評価され、比率が大きいほど良好といえる。
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益＋営業外収益}}{\text{営業費用＋営業外費用}} \times 100$	経常的な収益によって経常にかかる費用がどの程度賄われているかを示すもので、100%以上で経営が健全とされる。

使用料単価	$\frac{\text{下水道使用料等（千円）}}{\text{年間有収水量（m}^3\text{）}} \times 1000$
汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費用（公費負担分除く）（千円）}}{\text{年間有収水量（m}^3\text{）}} \times 1000$
経費回収率	$\frac{\text{使用料単価（円）}}{\text{汚水処理原価（円）}} \times 100$

* 有収水量は下水処理汚水量のうち下水道使用料徴収の対象となる水量



寒 監 第 68 号
令和 4 年 8 月 19 日

寒 川 町 長 様

寒川町監査委員 北 村 美 仁
同 太 田 眞 奈 美

令 和 3 年 度 寒 川 町 財 政 健 全 化 及 び
経 営 健 全 化 の 審 査 意 見 に つ い て

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）第 3 条第 1 項の規定により、審査に付された令和 3 年度決算に基づく健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類、並びに同法第 22 条第 1 項の規定により、令和 3 年度決算に基づく資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、次のとおり意見書を提出する。

令和3年度 財政健全化
及び経営健全化審査意見書

令和3年度 財政健全化審査意見書

1 審査の対象

令和3年度健全化判断比率

(1)実質赤字比率 (2)連結実質赤字比率 (3)実質公債費比率 (4)将来負担比率

2 審査の期間

令和4年7月15日から令和4年8月12日まで

3 審査の方法

町長から提出された令和3年度決算に基づく健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

4 審査の結果

審査に付された、令和3年度決算に基づく健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

(単位 %)

健全化判断比率	3年度	2年度	元年度	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	—	13.42
連結実質赤字比率	—	—	—	18.42
実質公債費比率	3.1	3.0	3.2	25.0
将来負担比率	—	—	—	350.0

(1) 実質赤字比率は、標準財政規模(9,492,102千円)に対する実質収支(2,160,584千円)の割合で、その値が負数の場合は黒字であるため「—」と表示している。

(2) 連結実質赤字比率は、全会計を対象とした実質赤字(2,764,929千円)の標準財政規模(9,492,102千円)に対する比率で、その値が負数の場合は黒字であるため「—」と表示している。

(3) 実質公債費比率は、一般会計が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率で3.1%となっており、早期健全化比率の25.0%を下回っている。

(4) 将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な債務の標準財政規模に対する比率で、当町はマイナスのため「—」と表示している。

5 審査の意見

健全化判断比率は、いずれの数値も早期健全化基準を下回っている。しかしながら、扶助費の増加や公共施設の老朽化・再編化への対応など財政需要が増大する中では、歳入・歳出全般にわたるきめ細かな見直しを行い、各種財政指標の動向等を注視しつつ、中長期的な視野に立った健全な財政運営に努めてほしい。

令和3年度 経営健全化審査意見書

1 審査の対象

令和3年度寒川町下水道事業特別会計資金不足比率

2 審査の期間

令和4年7月15日から令和4年8月12日まで

3 審査の方法

町長から提出された令和3年度決算に基づく資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

4 審査の結果

審査に付された、令和3年度決算に基づく資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

資金不足比率

(単位 %)

会計名	3年度	2年度	元年度	経営健全化基準
下水道事業特別会計	—	—	—	20.0

※資金不足比率は、公営企業における歳入額（流動資産等）から歳出額（流動負債等）を減した額を事業の規模の額で除した比率で、資金不足となっていないため、「—」と表示している。

5 審査の意見

資金不足比率は、経営健全化基準を下回っている。今後、老朽化した管路の更新のための維持管理経費が増大するとともに、将来的には人口減少により有収水量が減り、使用料収入の減少などが見込まれることから。各種財政指標の動向を注視し、中長期的視点に立った健全な財政運営に努めてほしい。